



神奈川県

厚木保健福祉事務所

平成 23 年度

厚木保健福祉事務所年報

— 2 0 1 1 —

は じ め に

平素より私ども厚木保健福祉事務所の事業推進に御理解、御協力いただき、心より感謝申し上げます。

少子高齢化の急速な進展、家族のあり方の変容、経済成長の停滞など社会構造の大きな変化を踏まえ、国では、社会保障の充実・安定化と、そのための安定財源確保と財政健全化の同時達成を目指す社会保障と税の一体改革が取り組まれています。一体改革の全体像や実施時期などを示した「社会保障・税一体改革大綱」（平成 24 年 2 月閣議決定）等に沿って国会に提出された関連 8 法案が、平成 24 年 8 月に成立し、今後、法律や閣議決定した工程表等に基づき、一体改革が進められます。例えば、医療・介護等の分野では、急性期をはじめとする医療機能の強化、病院・病床機能の役割分担・連携の推進、在宅医療の充実等を内容とする医療サービス提供体制の制度改革や、できる限り住み慣れた地域で在宅を基本とした生活の継続を目指す地域包括ケアシステムの構築などに取り組むこととされており、私たちに身近な医療、介護等の緒制度の見直しが見込まれます。

一方、本県では、東日本大震災の教訓を活かした防災対策の強化やエネルギー政策の見直しなどの喫緊の課題に加え、確実に到来する超高齢社会への備えなどのさまざまな課題にも的確に対応していくため、県が進める政策を分かりやすく示した総合計画「かながわグランドデザイン」を平成 24 年 3 月に策定し、平成 24 年度から、「いのち輝くマグネット神奈川」の実現に向けた本格的なプロジェクトがスタートしています。保健医療の分野では、今後 10 年程度先を見据えた本県の医療の課題解決の方向性・取組みを示す「神奈川県医療のグランドデザイン」を平成 24 年 5 月に策定しました。また、平成 23 年 7 月に施行された歯及び口腔の健康づくり推進条例に基づき、保健福祉事務所を含めた関係機関協力のもと、歯と口腔の健康づくりを地域に普及する 8020 運動推進員の育成も始まりました。

このような中であって、厚木保健福祉事務所では、社会状況の変化に対応しながら、管内の保健・医療・福祉サービスの充実を図るため、市町村、医療機関、保健・医療・福祉関係機関等と連携しながら、継続的に様々な取組みを実施しています。

このたびは、こうした当所の事業のうち平成 23 年度の活動を年報としてまとめました。

平成 23 年度は、地域医療対策や神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例の推進、障害児者等歯科保健事業、若い世代への食生活支援体制づくり事業、外国人に対する日本語修得支援プログラムに基づく県立国際言語文化アカデミアの協力による外国籍県民の生活保護受給者を対象とした日本語教室開催などの事業に取り組みました。

また、平成 23 年 4 月に富山県で発生した食肉の生食（ユッケ）による食中毒事件の発生を踏まえた飲食店等におけるユッケの取扱状況調査や監視指導などの食中毒予防対策、福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質（セシウム）に汚染された牛肉等の流通調査や収去検査等も実施しました。

こうした取組みを網羅的に紹介しておりますので、市町村、医療機関、保健・医療・福祉関係機関、住民の方々におかれましては、是非、ご覧いただき、地域における公衆衛生活動や福祉活動にお役立ていただければ幸いです。

平成 24 年 12 月

神奈川県厚木保健福祉事務所長 鈴木仁一

目 次

第1章 概 要

- 1 地域の概況…………… 1
 - (1) 管内略図…………… 1
 - (2) 管内人口及び世帯数等…………… 2
 - (3) 医療関係施設…………… 2
 - (4) その他施設…………… 2
- 2 保健福祉事務所の概況…………… 3
 - (1) 厚木保健福祉事務所の組織…………… 3
 - (2) 職種別職員配置状況…………… 4
 - (3) 平成23年度決算…………… 5

第2章 健康な地域づくりの推進

- 1 生涯健康対策の充実…………… 6
 - (1) 健康づくり対策の充実…………… 6
 - (2) 母子保健対策の充実…………… 9
 - (3) 成人・老人保健対策の充実…………… 18
 - (4) 食生活対策の充実…………… 19
 - (5) 歯科保健対策の充実…………… 26
- 2 感染症・結核対策の充実…………… 31
 - (1) 結核予防事業…………… 31
 - (2) 感染症予防事業…………… 37
 - (3) 性感染症予防…………… 39
 - (4) エイズ予防事業…………… 40
 - (5) 肝臓疾患対策事業…………… 41
- 3 メンタルヘルス対策の充実…………… 42
 - (1) 精神保健福祉事業…………… 42
- 4 認知症疾患対策の充実…………… 51
 - (1) 認知症疾患対策保健所事業…………… 51
- 5 難治性の疾患対策の充実…………… 53
 - (1) 難病患者地域ネットワーク支援事業…………… 53
 - (2) 難病患者等居宅生活支援事業…………… 54
 - (3) 特定疾患医療援護…………… 55
 - (4) 先天性血液凝固因子障害医療給付…………… 56
- 6 原爆被爆者健康管理及び福祉対策事業…………… 57
 - (1) 被爆者健康手帳等交付状況…………… 57
 - (2) 被爆者健康診断受診状況…………… 57
- 7 石綿による健康被害の救済支援事業…………… 58
 - (1) 相談対応状況…………… 58
 - (2) 申請状況…………… 58
- 8 地域保健師業務連絡会議等実施状況…………… 59
 - (1) 地域保健師業務連絡会議総会…………… 59
 - (2) 管内保健師研究会…………… 59
 - (3) 管内新任期保健師研修…………… 59
 - (4) 代表幹事会…………… 59
- 9 保健師業務…………… 60
 - (1) 家庭訪問…………… 60
 - (2) 所内指導…………… 60
 - (3) 家庭訪問以外の保健活動…………… 60
- 10 保健福祉サービス連携調整会議…………… 61

第3章 健康で快適な生活環境の確保

- 1 食品保健対策の充実…………… 62
 - (1) 食品関係営業施設の監視指導…………… 62
 - (2) 営業施設数の推移…………… 64
 - (3) 食品・器具等の収去検査…………… 65
 - (4) 違反食品等の発見等…………… 65
 - (5) 違反施設…………… 66
 - (6) 食中毒予防啓発及び食中毒発生状況…………… 66
 - (7) 食品衛生講習会…………… 66
 - (8) 苦情処理…………… 67
 - (9) 免許取扱い数…………… 67
- 2 環境保健対策の充実…………… 68
 - (1) 生活衛生指導事業…………… 68
 - (2) 水浴場等対策事業…………… 70
 - (3) 温泉指導監督事業…………… 71
 - (4) 動物保護等対策事業…………… 71
 - (5) 水道指導事業…………… 72
- 3 医薬品等安全対策の充実…………… 73
 - (1) 薬事指導監督事業…………… 73
 - (2) 毒物・劇物指導監督事業…………… 74
 - (3) 麻薬指導監督事業…………… 74
 - (4) 薬物乱用防止対策事業…………… 75

第4章 健やかで安心した生活を支える福祉の推進

- 1 福祉事業の普及・支援…………… 76
 - (1) 地域福祉の事業…………… 76
 - (2) 福祉の貸付事業…………… 79
- 2 福祉事業の推進…………… 80
 - (1) 生活保護…………… 80
 - (2) 障害児者福祉…………… 82
 - (3) 児童福祉…………… 83
 - (4) 女性保護…………… 83
 - (5) 母子寡婦福祉…………… 84

第5章 保健・医療・福祉基盤づくりと連携

- 1 保健医療福祉計画の推進…………… 85
 - (1) 県央地区保健医療福祉推進会議…………… 85
 - (2) 地域医療対策…………… 85
 - (3) 地域・職域連携…………… 86
- 2 保健医療福祉の基盤づくり…………… 87
 - (1) 保健衛生研修…………… 87
 - (2) 保健福祉事務所実習指導…………… 87
 - (3) 衛生、福祉統計・報告…………… 88
 - (4) 広報活動…………… 88
 - (5) 市町村への支援状況…………… 89
- 3 適正な保健・医療・福祉等の確保…………… 90
 - (1) 医務…………… 90
 - (2) 病院・診療所定期立入検査…………… 90

(3) 医療関係相談	92
(4) 介護保険	93
(5) 免許取扱い数	98
(6) 献血	98
(7) 表彰	99
4 健康危機管理対策	101
(1) 災害対策	101

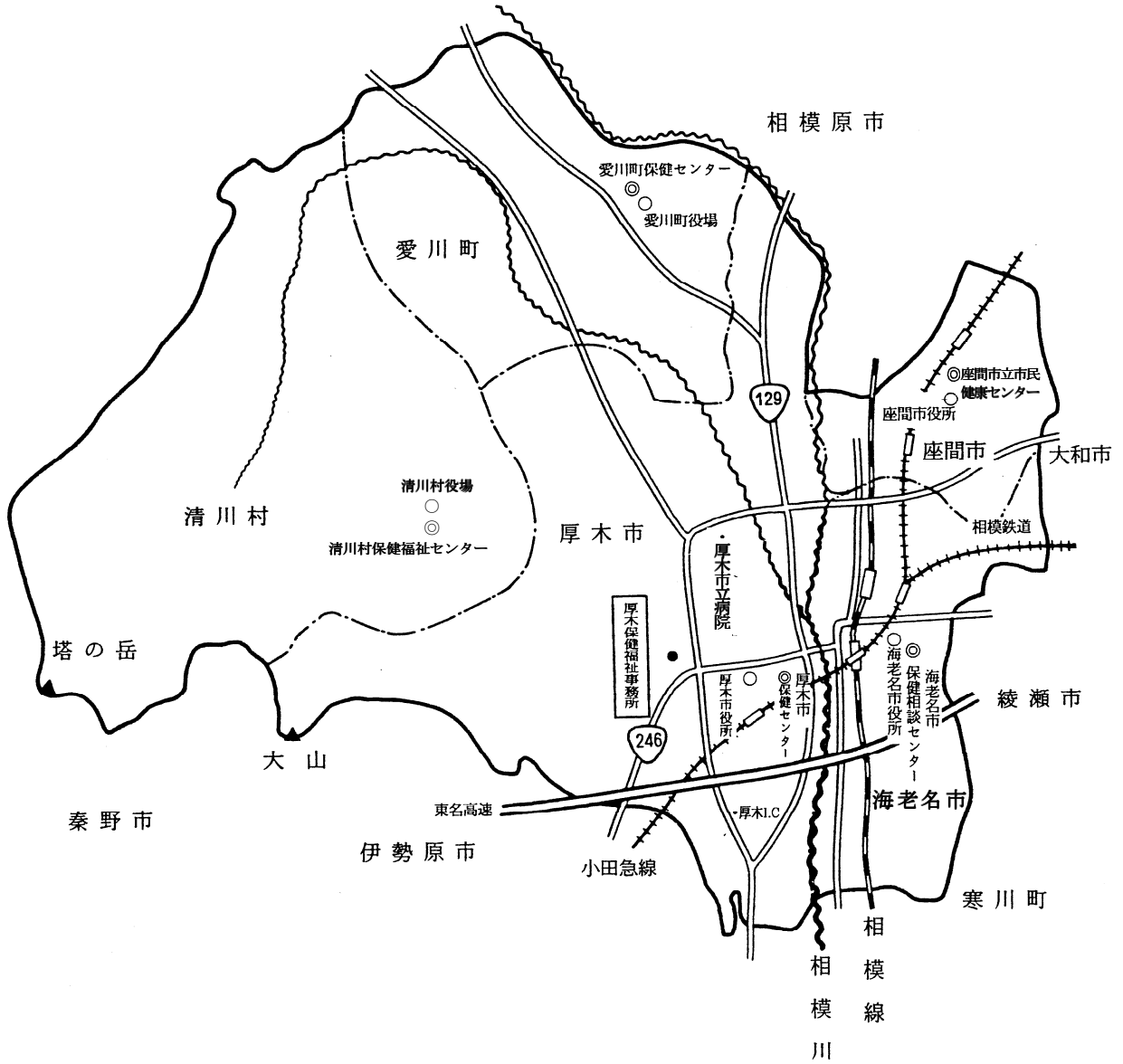
第6章 資料

1 保健福祉事務所の沿革	102
(1) 沿革	102
(2) 厚木保健福祉事務所歴代所長	104
(3) 施設の状況	104
2 各種協議会委員一覧	105
(1) 県央地区保健医療福祉推進会議委員名簿	105
(2) 厚木・大和保健福祉事務所感染症診査協議会結核部会委員名簿	105
(3) 厚木・大和保健福祉事務所感染症診査協議会委員名簿	106
(4) 神奈川県介護保険審査会介護認定審査部会（第3部会）委員名簿	106
3 地域保健推進特別事業	107
4 職員の研究・学会等発表	107

第1章 概 要

1 地域の概況	1
2 保健福祉事務所の概況	3

1 地域の概況
(1) 管内略図



(2) 管内人口及び世帯数等

(平成 24 年 4 月 1 日現在)

区分	面積 (k m ²)	世帯数	人 口			人口密度 (人/k m ²)	1世帯当たり 人口 (人)
			総数 (人)	男 (人)	女 (人)		
厚 木 市	93.83	93,513	224,038	116,534	107,504	2,388	2.40
海老名市	26.48	51,315	128,157	64,537	63,620	4,840	2.50
座 間 市	17.58	54,719	129,370	65,372	63,998	7,359	2.36
愛 川 町	34.29	16,137	41,460	21,574	19,886	1,209	2.57
清 川 村	71.29	1,174	3,343	1,755	1,588	47	2.85
合 計	243.47	216,858	526,368	269,772	256,596	2,162	2.43

神奈川県人口統計調査結果「神奈川県の人口と世帯」(統計センター)より

(3) 医療関係施設

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

区 分		総数	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村
医療施設 等	病 院	22	12	5	3	1	1
	一 般 診 療 所	316	148	84	62	20	2
	歯 科 診 療 所	230	105	56	54	14	1
	助 産 所	9	6	2		1	
	歯 科 技 工 所	84	47	17	13	6	1
薬事施設	薬 局	157	77	35	34	11	
	医 薬 品 販 売 業	176	110	30	27	9	
施術所	あんま・はり・きゅう	417	170	104	110	29	4
	柔 道 整 復	92	38	28	23	3	

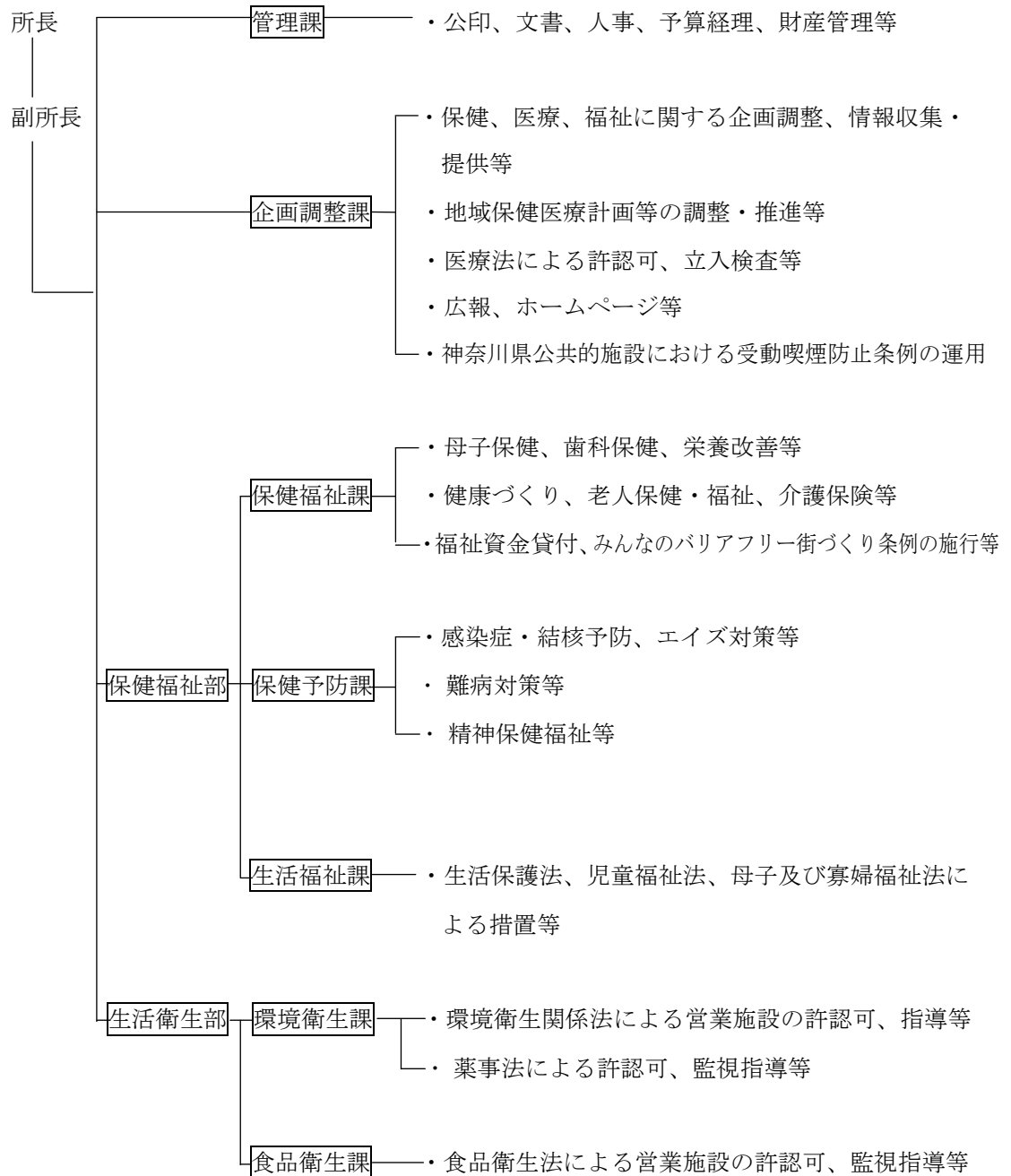
(4) その他施設

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

区 分		総 数	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村
児童福祉 施 設	保 育 所	公 立	26	6	5	9	6
		私 立	37	16	11	9	1

2 保健福祉事務所の概況

(1) 厚木保健福祉事務所の組織



(2) 職種別職員配置状況

平成 24 年 3 月 31 日現在

	一 般 事 務 職	福 祉 職	医 師	歯 科 医 師	診 療 X 線 職	歯 科 衛 生 士	栄 養 士	保 健 師	狂 犬 病 予 防 員	衛 生 監 視 員	自 動 車 運 転 職	そ の 他	計	備考
所 長			1										1	
副 所 長	1												1	
部 長				1						1			2	
管 理 課	(2) 5										(2) 1		(4) 6	
企画調整課	(6) 6							2					(6) 8	
保健福祉課	(4) 8	1				(1) 1	3	8					(5) 21	
保健予防課	(2) 2	2	(5) 3		(2) 1			7				(1)	(10) 15	
生活福祉課		7	(2)									(3)	(5) 7	
環境衛生課									1	(1) 6			(1) 7	
食品衛生課										10			10	
合 計	(14) 22	10	(7) 4	1	(2) 1	(1) 1	3	17	1	(1) 17	(2) 1	(4)	(31) 78	

() は非常勤で外数

(3) 平成 23 年度決算

ア 収入状況

科 目 \ 年 度	平成23年度(円)	平成22年度(円)	比較増減(円)
分担金及び負担金	6,770,509	4,701,213	2,069,296
使用料及び手数料	27,008,530	31,167,070	△4,158,540
諸 収 入	5,878,567	8,163,543	△2,284,976
(雑 入)	(5,878,567)	(8,163,543)	(△2,284,976)
合 計	39,657,606	44,031,826	△4,374,220

イ 支出状況

(ア) 一般会計

科 目 \ 年 度	平成23年度(円)	平成22年度(円)	比較増減(円)
総 務 費	49,219,630	44,491,967	4,727,663
(総務管理費)	(49,219,630)	(44,491,967)	(4,727,663)
民 生 費	512,734,611	485,828,428	26,906,183
(社会福祉費)	(65,837,880)	(65,547,681)	(290,199)
(児童福祉費)	(2,858,408)	(5,999,777)	(△3,141,369)
(障害福祉費)	(9,058,680)	(8,153,849)	(904,831)
(老人福祉費)	(1,180,138)	(1,266,143)	(△86,005)
(生活保護費)	(433,799,505)	(404,860,978)	(28,938,527)
衛 生 費	28,745,759	25,836,823	2,908,936
(公衆衛生費)	(12,911,092)	(10,890,772)	(2,020,320)
(環境衛生費)	(628,943)	(728,787)	(△99,844)
(保健所費)	(14,303,704)	(13,446,229)	(857,475)
(医薬費)	(902,020)	(771,035)	(130,985)
労 働 費	2,899,040	0	2,899,040
(雇用対策費)	(2,899,040)	(0)	(2,899,040)
土 木 費	0	2,971,605	△2,971,605
(土木管理費)	(0)	(2,971,605)	(△2,971,605)
県 民 費	3,822,445	3,929,016	△106,571
(県民費)	(3,822,445)	(3,929,016)	(△106,571)
合 計	597,421,485	563,057,839	34,363,646

(イ) 特別会計

科 目 \ 年 度	平成23年度(円)	平成22年度(円)	比較増減(円)
母子寡婦福祉資金	3,760	22,020	△18,260

第2章

健康な地域づくりの推進

1 生涯健康対策の充実	6
2 感染症・結核対策の充実	31
3 メンタルヘルス対策の充実	42
4 認知症疾患対策の充実	51
5 難治性の疾患対策の充実	53
6 原爆被爆者健康管理及び福祉対策事業	57
7 石綿による健康被害の救済支援事業	58
8 地域保健師業務連絡会議等実施状況	59
9 保健師業務	60
10 保健福祉サービス連携調整会議	61

1 生涯健康対策の充実

(1) 健康づくり対策の充実

ア 禁煙・分煙の普及啓発と推進

(ア) 地域禁煙推進サポート事業

平成17年より、がんをはじめとする生活習慣病予防対策推進のため、生活習慣病の大きな要因である喫煙率の低下を目指し、研修、教育、相談等の事業を実施しました。

a 地域禁煙サポート会議

開催日	内 容	構成員	出席者(人)
2月17日	<ul style="list-style-type: none"> 管内各市町村のたばこ対策関連事業について 平成23年度の地域禁煙推進サポート事業の取り組み状況の報告 管内高校生の喫煙状況調査の実施について 	医師、市町村、児童相談所、医療機関等	21

b 研修

開催日	内 容	構成員	出席者(人)
3月8日	テーマ：「地域保健活動における歯科衛生士の禁煙支援」 講師： 歯科衛生士 今西 香苗 歯科衛生士 曾根 真由美 厚木保健福祉事務所 保健師	厚木管内歯科衛生士会の会員	5

c 地域禁煙サポート教育

開催日	内 容	対 象	参加者(人)
6月 10月	愛の禁煙キャンペーン スモーカーライザー体験、相談	海老名市民他	92
6月21日～23日	「清川村やまびこ健診」禁煙コーナー スモーカーライザー体験、相談	清川村民	31
	クイズ解説、パンフレット配布		210
1月26日	清川村立緑中学校 薬物乱用防止教育 「たばこの正体」	1、3年生	52
3月12日	県職員 健康管理・人権研修	水道営業所職員	36

d 地域禁煙サポート相談（随時相談）

件数	実数	延数
	126件	133件

(イ) 神奈川県力まるごと活用事業

(保健福祉事務所長等による高校生への喫煙防止教育の実施)

未成年者の喫煙防止対策を一層充実させるため、健康に深刻な影響を与えるたばこについて、高校生が適切な意思決定や行動ができるよう、神奈川県力まるごと活用事業の一環として、平成21年度から平成23年度までの3年間に全県立高校で原則各1回以上実施することになり、管内及び相模原市内の県立高校に対し、保健福祉事務所長等により喫煙防止教育を実施しました。

平成 23 年度実施状況

学 校 名	実 施 日	対象者・数 (人)
相模大野高等学校	平成 23 年 6 月 2 日	1 年生 158
相模田名高等学校	平成 23 年 6 月 13 日	1 年生 281
座間高等学校	平成 23 年 7 月 11 日	2 年生 283
弥栄高等学校	平成 23 年 9 月 15 日	全校生徒 960
麻溝台高等学校	平成 23 年 9 月 22 日	全校生徒 321
相模向陽館高等学校 (午前部)	平成 23 年 11 月 7 日	1 年生 140
相模向陽館高等学校 (午後部)	平成 23 年 11 月 14 日	1 年生 140
有馬高等学校	平成 24 年 2 月 2 日	2 年生 275

(ウ) 調査

a 厚木保健福祉事務所管内の高校生の喫煙に関する調査

管内の高等学校の喫煙の現状を把握し、これまでの当所のたばこ対策の評価と今後の喫煙防止対策の検討のため調査を実施しました。

対象学校数	対象人数
14 校	3,660 人

b 未成年者・妊婦への卒煙（禁煙）サポートの実施に関する調査

県内の未成年者、妊婦への卒煙サポートを実施する医療機関を把握し、問い合わせ等に対応できる体制を整え、未成年者等への卒煙サポートの一助とするため調査を実施しました。

対象医療機関	ニコチン依存症管理料 算定医療機関	自由診療医療機関
49	34	15

(エ) 受動喫煙防止条例の推進

平成22年4月1日に施行された「神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例」について、施設管理者向け説明会、県民向け周知キャンペーン、条例の周知と施設の現状の確認を目的とした戸別訪問等に重点的に取り組みました。

a 施設管理者向け説明会の実施

項 目	回数	参加者 (人)
各種講習会等合同説明会	75	4,650

b 県民向け周知キャンペーン（チラシ等配布）の実施

項 目	回数 (回)	配布枚数 (枚)
街頭キャンペーン	2	900
市町村健康まつり	1	100
学園祭参加	2	3,000

c 戸別訪問等実施件数（市町村別延件数）

地 域	訪問等件数 (件)
厚木市	545
海老名市	439
座間市	540
愛川町	129
清川村	21
相模原市	3,941
合 計	5,615

d その他の周知活動

J A 県央愛川有線放送出演、来所、電話相談への対応等

(2) 母子保健対策の充実

母子保健事業

市町村と連携を密に図り、長期化、深刻化が予想される対象への支援に努めつつ、母子保健事業を展開しました。

ア 養育支援事業（平成 17 年度～）

発達や発育等の障害や疾病を持ち、長期に療養を必要とする子どもや、未熟児等養育上の課題を持つ子ども及びその保護者等が地域で健康的な生活をするために、医療・福祉・教育等の関係機関と連携し、適切な支援を行い、子どものすこやかな発育・発達を促進させるための事業を実施しました。

(ア) 訪問指導

a 未熟児把握状況

区分 市町村名	総 数	把握方法（体重別）（人）											
		1,000g 未満			1,000～1,499g			1,500～1,799g			1,800～1,999g		
		出生 連絡 票	医療 機関 からの 連絡 他	そ の 他	出生 連絡 票	医療 機関 からの 連絡 他	そ の 他	出生 連絡 票	医療 機関 からの 連絡 他	そ の 他	出生 連絡 票	医療 機関 からの 連絡 他	そ の 他
厚木市	145	1		1	2	1	2			3	3	1	4
海老名市	115	3		2	1	1	2	2		2	3		5
座間市	118	2		4	7		3	5	1	2	3		5
愛川町	31			1	1		1		1				2
清川村	1												
合計	410	6		8	11	2	8	7	2	7	9	1	16

区分 市町村名	把握方法（体重別）（人）					
	2,000g～2,499g			2,500g 以上の 養育医療		
	出生 連絡 票	医療 機関 からの 連絡 他	そ の 他	出生 連絡 票	医療 機関 からの 連絡 他	そ の 他
厚木市	86	6	32			3
海老名市	59	6	29			
座間市	65	5	15			1
愛川町	1	3	21			
清川村			1			
合計	211	20	98			4

b 未熟児訪問指導実施状況

区分 市町村名	実 数 計	延 数 計	体 重 別 訪 問 指 導 数 (件)							
			1,000g 未満		1,000g ~ 1,499g		1,500g ~ 1,799g		1,800g ~ 1,999g	
			実数	延数	実数	延数	実数	延数	実数	延数
総 数	454	631	17	29	29	44	31	51	26	39
厚 木 市	166	217	5	9	9	11	12	22	11	19
海老名市	140	223	8	13	8	17	5	15	8	10
座 間 市	108	131	2	3	9	13	12	12	5	7
愛 川 町	39	59	2	4	3	3	2	2	2	3
清 川 村	1	1								

区分 市町村名	体 重 別 訪 問 指 導 数 (件)			
	2,000g ~ 2,499g		2,500g 以上の 養 育 医 療	
	実数	延数	実数	延数
総 数	349	465	2	3
厚 木 市	127	153	2	3
海老名市	111	168		
座 間 市	80	96		
愛 川 町	30	47		
清 川 村	1	1		

c 慢性疾患児訪問指導実施状況

区分 市町村名	実数 (人)	延数 (人)
総 数	52	124
厚 木 市	27	62
海老名市	11	36
座 間 市	9	18
愛 川 町	5	8
清 川 村		

(イ) 養育相談(発達専門相談)

低出生体重児や長期療養児等のうち発育や発達について必要があると思われる子どもに対し、専門医師等による相談を実施しました。

開設回数	来所者数		把握方法(実数)														
	実数(人)	延数(人)	保健福祉事務所				市町村							医療機関	その他		
			未熟児	小児特定疾患	家庭訪問	その他	乳幼児健診				育児相談	家庭訪問	その他				
							4か月児	8～10か月児	1歳6か月児	3歳6か月児							
10	49	104	44			2									1		2

相談目的(重複)								処遇(重複)					
成長	発達	疾病	栄養	生活	未熟児	養育の問題	その他	問題なし	再受診	家庭訪問	電話確認	医療機関紹介	その他
95	83	2	59		50	2	6	29	63	2	10	2	

(ウ) 集団指導

a 養育支援教室

教室名	開催日	内容	講師等	参加者(人)
未熟児支援教室 (H22年度生まれの低出生体重児と保護者)	11月1日	講演・交流会 「こどもの特徴を知って育児に生かそう」	厚木市立病院小児科 医師 齋藤 真希	親 7 子 7
未熟児支援教室 (H22年度生まれの低出生体重児と保護者)	11月16日	講演・実技 「おやこ de ふれあいあそび☆」	厚木市子ども育成課 子育て支援センター 保育士 湯川 知枝	親 12 子 12
未熟児支援教室 (H21.12～H23.1までに生まれた低出生体重児と保護者)	5月7日	講演・実技 ベビーマッサージの効果と実技	フリー助産師 張ヶ谷 智子	親 24 子 25 その他 5
	10月18日			
	2月21日			

教室名	開催日	内 容	講 師 等	参加者 (人)
多胎児支援教室 (管内平成 21 年度以降に生まれた多胎児とその保護者)	11月8日	講演・交流会 「ママ！パパ！みんなで一緒にあそぼう♪」	保育士 片岡 亜衣	親 13 子 25 その他 2
介護教室 (管内在住の医療ケアの必要な児及び小児慢性疾患児等とその保護者)	12月1日	講演・交流会 「ちゃいるどマッサージ☆〜こどもとスキンシップを楽しもう!〜」	フリー助産師 張ヶ谷 智子	親 8 子 8 その他 2
ダウン症児教室	8月8日	ダウン症児の歩行支援 相談会	帝京平成大学健康メ ディカル学部理学療 法学科 教授 田代 千恵美 厚木市子ども育成課 子育て支援センター 保育士 湯川 知枝	親 16 子 16 その他 6
ダウン症児教室	10月12日	講演・実技 「ふんわりアロマでリフレッ シュ〜香りを楽しみながら こころとからだをほぐしま しょう〜」	日本チャイルドボディ ワークセラピスト 岩下 祐子	親 12 子 3 その他 1
ぜん息・COPD の予防 に関する講演会	9月30日	講演 「子どものアレルギー とぜん息〜正しく知 ろう！予防と治療〜」	厚木市立病院小児科 医師 龍 彩香	44

b 家族教室

教室名	回数 (回)	内 容	参加延人数	
未熟児親の会	パンダクラブ	8	情報交換・交流会 学習会	155
多胎児親の会	スマイルチェリー	12	情報交換・交流会 学習会・親子遊び	223
ダウン症児親の会	ひまわり会	12	情報交換・交流会 学習会・親子遊び	217
喘息児親の会	喘息サークル	7	情報交換・交流会 学習会	108

(エ) 養育困難事例検討

コンサルテーション

開催日	内 容	講師	出席者	参加者 (人)
2月29日	養育困難事例への 対応について	北里大学看護学 部生涯発達看護 学准教授 新井 陽子	各市町村の保健師・保 育士・保健福祉事務所 職員・児童相談所職員	12

イ 虐待予防対策

未熟児・慢性疾患児の訪問指導の中で、養育困難など児童虐待の疑い事例について、虐待予防の観点から、訪問、相談、児童相談所への通報等の支援を行いました。
(未熟児・慢性疾患児訪問指導 P10 訪問指導実施状況の再掲)

(1) 対応件数

	訪 問	相 談
実人数	38	
延人数	102	509

(2) 対象者の年齢 ※被虐待児

対象人数(人)	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	6 歳以上
38	12	7	6	5	7	1	0

(3) 虐待の内容 ※複数選択可

延人数(人)	身体的	心理的	性的	ネグレクト	その他
43	7	6	0	13	17

(4) 児童相談所への通告件数 (実人数)

通告件数	2
------	---

ウ 生涯を通じた女性の保健相談等事業 (平成 10 年度～)

女性は、妊娠、出産等固有の機能を有するだけでなく、女性特有の身体的特徴を有することにより、さまざまな支障や心身にわたる悩みを抱えていることがあります。そのため、女性がその健康状態に応じ、的確に自己管理ができるよう気軽に相談できる場を開設しました。

(ア) 一般相談

総 数 (件)	相 談 方 法			相 談 回 数		相 談 者		相 談 契 機			
	電 話	面 接	そ の 他	初 回	2 回 以 上	本 人	そ の 他	広 報	市 町 村	保 健 福 祉 所	事 務 所 そ の 他
16	16			16		10	6			2	14

a 主訴区分

区分 年代	総 数 (件)	妊 娠	避 妊	不 妊	性	メン タル ケア	婦 人 科	更 年 期	性 感 染 症	泌 尿 器	そ の 他
10代	1						1				
20代	2	1					1				
30代	3	2		1			1				
40代	3										2
50代	3					1		2			
60代以上	4					3				1	
合 計	16	3		1		4	3	2		1	2

b 事後指導

区分 年代	総 数 (件)	助 言	専 門 相 談	電 話 継 続	訪 問 継 続	医 療 機 関 紹 介	他 機 関 紹 介	そ の 他
10代	1	1						
20代	2	2						
30代	3	2				1		
40代	3	2					1	
50代	3	3						
60代以上	4	4						
合 計	16	14				1	1	

エ 思春期保健事業（昭和62年度～）

思春期男女の心身の健全な成長と、将来の母性の健康増進を図ることを目的に、思春期特有の医学的問題、性に関する不安や悩み等に対して個別相談を実施しました。

区分 性別	総 数 (件)	相談方法			相談者（延）			
		電 話	面 接	合 計	本 人	父 母	そ の 他	合 計
男 性	1	1		1	1			1
女 性								
合 計	1	1		1	1			1

オ 特定不妊治療費助成事業（平成16年度～）

指定医療機関で体外受精及び顕微授精を受けた場合の治療に要する費用の一部を助成しました。

総数(件)	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	その他市町村
479	169	151	134	18	4	3

カ 不妊相談事業（平成16年度～）

不妊等に関する相談を面接又は電話により行いました。

相談なし

キ 母子保健対策推進事業

(ア) 母子保健委員会

管内市町村が実施する母子保健事業が円滑かつ効果的に行われるために、各種母子保健事業の課題の検討や実績等の分析評価を行うことにより、管内の母子保健施策の向上を図ることを目的として開催しました。

開催日	内 容	出席者(人)
2月17日	1 管内の母子保健の動向と母子保健事業について 2 精神疾患を持つ保護者等養育困難ケースに対する支援について 3 母子保健法改正による市町村移管について	21

(イ) 母子保健部会

開催日	内 容	出席者(人)
12月15日	1 母子保健法改正について及び、市町村移管までの課題及び事業連携について 2 支援者用「子育て支援相談窓口一覧」及び「子どもの在宅生活を支えるガイドブック」の修正について	19

ク 小児の医療援護

(ア) 自立支援医療費（育成医療）給付（平成18年度～）

18歳未満の身体障害児が指定医療機関で治療を受けたときの費用の一部を給付しました（原則として医療費の10%を自己負担。ただし、負担上限額あり。医療機関において自己負担金を徴収）。

区分 市町村名	総 数 (件)	肢 体 不 自 由	視 覚 障 害	聴 覚 平 衡 機 能 障 害	機 能 障 害 音 声 言 語 そ し ゃ く	心 臓 障 害	腎 臓 障 害	小 腸 機 能 障 害	そ の 他 内 臓 障 害	免 疫 機 能 障 害
総 数	48	11	1	1	12	12		1	10	
厚 木 市	18	3		1	6	6		1	1	
海老名市	7	3			1	1			2	
座 間 市	15	3			3	2			7	
愛 川 町	6	1	1		2	2				
清 川 村	2	1				1				

(イ) 小児慢性特定疾患医療給付（平成17年度～）

小児慢性特定疾患に罹患し、対象基準に該当する18歳未満の児童（継続申請に限り20歳未満）が、委託医療機関で治療を受けたときの費用を給付しました（保護者の所得税額により医療機関において自己負担金を徴収）。

区分 市町村名	総 数 (件)	悪 性 新 生 物	慢 性 腎 疾 患	慢 性 呼 吸 器 疾 患	慢 性 心 疾 患	内 分 泌 疾 患	膠 原 病	糖 尿 病	先 天 性 代 謝 異 常	血 友 病 等 血 液 疾 患	患 ・ 免 疫 疾 患	神 経 ・ 筋 疾 患	慢 性 消 化 器 疾 患
総 数	365	59	25	2	75	111	16	27	18	16	11	5	
厚 木 市	164	31	9	1	27	50	8	12	10	6	7	3	
海老名市	94	13	8		25	29	4	8	3	2	2		
座 間 市	72	12	4	1	18	22	3	3	1	6	1	1	
愛 川 町	34	3	4		5	9	1	4	4	2	1	1	
清 川 村	1					1							

(ウ) 未熟児等養育医療給付（昭和33年度～）

未熟児は正常の新生児と比べ、疾病にかかり易く死亡率も高いことから、出生後速やかに適切な処置を講じる必要があるため、指定医療機関において必要な医療の給付を行いました（保護者の所得税額により当所において自己負担金を徴収）。

区分 市町村名	総 数 (件)	1,000g 以下	1,001g～ 1,500g	1,501g～ 1,800g	1,801g～ 2,000g	2,001g～ 2,300g	2,301g～ 2,500g	2,501g 以上
総 数	90	8	21	14	22	17	3	5
厚 木 市	28	1	6	4	8	6	1	2
海老名市	26	6	4	2	7	5	1	1
座 間 市	33	1	9	8	7	5	1	2
愛 川 町	3		2			1		
清 川 村								

(エ) 療育医療給付（昭和36年度～）

長期療育を必要とする18歳未満の結核児童に対し、指定療育機関に入院させ、適正な医療を行うとともに、併せて学校教育を受けさせ、心身両面にわたる健全な育成を図ることを目的とし、給付を行いました。

申請なし

(3) 成人・老人保健対策の充実

ア 地域企業におけるがん検診受診促進事業について（平成 23 年度～）

平成 22 年度「がん検診受診促進モデル事業」の結果を受けて、勤労者のがん検診受診促進に向けた啓発を目的として、県で作成したリーフレットを用い、管内関係機関への協力依頼、関係機関主催の研修会等での講話、中小企業の事業主を対象とした訪問を実施しました。

(ア) 二次医療圏内の関係機関への協力依頼

二次医療圏内各医師会（4 か所）

厚木医師会、海老名市医師会、座間綾瀬医師会、大和市医師会

二次医療圏内各商工会議所及び商工会（6 か所）

厚木商工会議所、海老名商工会議所、座間市商工会、愛甲商工会、

大和商工会議所、綾瀬市商工会

神奈川県労働保険事務組合県央支部

神奈川県労務安全衛生協会厚木支部

厚木労働基準監督署

県央産業保健センター 等

(イ) 研修会等

開催日	研 修 会 名	場 所	出席者(人)
10 月 7 日	神奈川県労務安全衛生協会厚木支部主催 労働衛生研修会	厚木市勤労福祉センター	78
1 月 30 日	神奈川県労働保険事務組合県央支部主催 事業主説明会	海老名商工会議所	28

(ウ) 訪問

大規模事業所 1 か所

協会けんぽ加入事業所 8 か所

自営業事業主 10 か所

イ 救急法普及啓発事業

食生活改善推進団体あゆみ会会員を対象に、厚木市消防本部に講師を依頼して、救急法講習会を実施しました。

開催日	内 容	講 師	参加者(人)
10 月 5 日	講義及び実習 「普通救命講習」	厚木市消防本部 救急救命士	32

(4) 食生活対策の充実

ア かながわ健康プラン 21 栄養・食生活対策

(ア) 地域食生活対策推進協議会（平成元年度～）

地域で総合的な食生活改善活動を効果的に推進していくことを目的として、食生活の実態把握・診断及びそれに基づく食生活改善方策、関連分野との連携について協議しました。

会 議 名	開催日	協 議 内 容	出席者（人）
実務担当者会議	8月23日	若い世代を対象としたアンケート調査の内容について	8
協 議 会	2月24日	若い世代への食生活支援体制づくりについて (1) 国、県、市町村の健康増進計画・食育推進計画について (2) 平成23年度の若い世代への取り組み状況について (3) 今後の取り組みについて	14

(イ) 若い世代への食生活支援体制づくり事業（平成21年度～）

a 調査

若い世代（大学生、20・30歳代）への食生活支援体制づくりのための資料とするため、調査を行いました。

調 査 名	時 期	対 象	内 容
若い世代を対象とした朝食摂取状況等実態調査（アンケート調査）	9月	管内大学1年生821人、 企業社員300人 計1,121人	若い世代（大学生、20・30歳代）の朝食摂取状況等の実態を把握する
「若者向けの食生活改善のためのリーフレット」活用状況アンケート調査	10～11月	管内の特定給食施設・ 小規模特定給食施設をもつ78事業所	平成21年度に作成・配布した「若者向けの食生活改善のためのリーフレット」の活用状況について把握する

b 教育媒体の作成

大学入学時や入社時など新生活が始まる時期に食に関する情報を提供し、若い世代が適切な食習慣を身につけることを目的に、「新入生・新入社員向け“朝ごはん”リーフレット」を作成し、配布しました。

配布先 管内の特定給食施設・小規模特定給食施設をもつ78事業所
及び5大学

(ウ) 栄養・食生活対策推進事業（平成18年度～）

地域特性に応じた食環境づくりを推進するため、関係機関・団体と連携してその取組みを支援し、地域における栄養・食生活対策の推進を図りました。

内容	区分	集 団 指 導		対 象
		回数(回)	延人数(人)	
総 数		5	246	
職域等と連携した生活習慣病予防対策		1	60	トラック会社社員
		2	97	水道局職員
学校等と連携した栄養・食生活対策		1	38	中学生、教職員等
栄養・食生活対策担当者の研修		1	51	給食施設管理者・栄養士、市町村栄養士、フリー栄養士会会員等

(エ) 栄養表示等適正化推進事業（平成8年度～）

健康づくりや生活習慣病予防のために、栄養表示基準制度の普及啓発と活用を推進するとともに、表示の適正化について指導・調査を行いました。

a 普及啓発講習会

対象	区分	回数(回)	参加延人数	内 容
事業者		2	280	栄養表示基準制度の普及啓発
消費者		1	30	栄養表示の活用方法
給食施設		1	264	給食施設におけるヘルシーメニューの展示
合 計		4	574	

b 事業者に対する表示適正化指導

区分	内容	健 康 増 進 法			合 計
		第26条・27条	第31条	第32条の2	
		特別用途食品	栄養表示基準	虚偽誇大表示	
件 数 (件)			3		3
延 回 数			3		3

c 消費者からの相談

区分	内容	健康増進法			合計
		第26条・27条	第31条	第32条の2	
		特別用途食品	栄養表示基準	虚偽誇大表示	
件数(件)		1		1	
延回数(回)		1		1	

d 収去・買取調査

区分	内容	健康増進法			合計
		第26条・27条	第31条	第32条の2	
		特別用途食品	栄養表示基準	虚偽誇大表示	
収去	件数(件)				
栄養表示 状況調査	件数(件)		5		5
相対表示 調査	件数(件)		15		15

(オ) 専門的栄養指導・食生活支援事業（平成6年度～）

糖尿病、脂質異常症等の疾病を持つ人及びその家族等に対し、個々に適応した相談を行うとともに、それらに関わる支援者に対し、相談技法や食生活指導の実際について研修会を開催しました。

a 専門栄養相談

疾病別件数 (件)					乳幼児(未熟児、嚥下障害等) (件)
糖尿病合併症	脂質異常症・肥満合併症	肝・腎臓疾患	難病	その他	
3	2	1	5	10	76

b 食生活支援担当者研修会

地域で食生活支援に係わる医療や福祉、職域等の関係者に対し保健指導技術の向上及び事業の円滑実施のための研修会を開催しました。

開催日	内容	講師	参加者(人)
3月21日	講演「カーボカウントの基礎と患者さんへの支援方法について」	株式会社ニュートリート代表取締役 佐野 喜子	33

(カ) 市町村支援

a 管内栄養改善業務連絡調整

保健福祉事務所と市町村の栄養改善業務の効果的推進及び共有化を図るため、会議を開催しました。

会議名	開催日	内 容
管内市町村 栄養改善業務 連絡調整会議 (担当者会議)	5月20日	・平成23年度栄養改善業務計画について ・食生活改善推進員養成合同講座について
	10月21日	・栄養改善業務の進捗状況について
	3月14日	・平成23年度の栄養改善業務について ・平成24年度栄養改善業務計画について

b 技術支援

市町村名	内 容
清川村	ラジオを通じた朝食摂取に関する普及啓発のための情報提供

(キ) 地域保健活動推進研修（平成18年度～）

地域住民の健康の増進を目的とした栄養指導その他保健指導に必要な専門知識及び技術を修得するために県、市町村等の地域保健担当者を対象に研修を行いました。

開催日	内 容	講 師	参加者(人)
12月14日	講演「食事の適量とバランスに着目した食育」	高知大学 名誉教授 針谷 順子	57

(ク) 人材育成

a 食生活改善推進団体あゆみ会の育成

地域の健康づくりの推進役として、食生活改善の自主的な実践活動を展開するための育成指導を行いました。

指導回数(回)	延人数(人)	備 考
7	293	会員数 445人

b 在宅栄養士の育成

市町村をはじめ地域で食生活改善活動を行っている在宅栄養士会の育成支援を行いました。

回数(回)	延人数(人)	備 考
8	51	フリー栄養士の会会員 フリー栄養士定例会

(ケ) 国民健康・栄養調査（昭和 20 年度～）

平成 23 年度は実施なし（管内地区は非該当）

イ 特定給食等指導事業（昭和 27 年度～）

健康増進法及び小規模特定給食施設の栄養改善に関する条例に基づく特定給食施設等に対し、講習会や実地指導等により必要な指導・助言を行い、利用者の健康づくりを推進しました。

また、給食施設栄養管理報告書により栄養管理状況の把握を行うとともに、管理栄養士の配置が必要な特定給食施設に対して指定及び取消し等の指導を行い、栄養管理の充実を図りました。

(ア) 特定給食施設等講習会

区分	実施回数	開催日	内容	講師	参加施設数	参加者(人)
総数	2				271	278
全体講習会	1	10月7日	講演「衛生管理～食中毒予防等について～」	保健福祉事務所職員 (食品衛生監視員)	264	269
			講演「朝食の欠食状況について～国民健康・栄養調査の結果より～」	保健福祉事務所職員 (管理栄養士)		
(社会福祉施設) 種別講習会	1	1月17日	講演「神奈川県立ひばりが丘学園での栄養管理について」 意見交換	県立ひばりが丘学園 管理栄養士 熊倉 明日香	7	9

(イ) 健康増進法第18条第1項第2号に基づく給食施設指導

区 分		管理栄養士のみいる	栄養士のみいる	どちらもいる	どちらもいない	延指導件数(件)
		施設数	施設数	施設数	施設数	
管理栄養士配置指定施設①	学 校					
	病 院			7		9
	介護老健					
	老人福祉					
	児童福祉					
	社会福祉					
	事業所	9		5		11
	寄宿舎					
	自衛隊					
	その他					
合 計	9		12		20	
1回300食以上又は1日750食以上②	学 校	18	14	5	3	39
	病 院					
	介護老健					
	老人福祉					
	児童福祉					
	社会福祉					
	事業所	2	5	1	4	8
	寄宿舎					
	自衛隊					
	その他					
合 計	20	19	6	7	47	
1回100食以上又は1日250食以上③	学 校	1	9		4	13
	病 院	1		9		11
	介護老健			7		10
	老人福祉	3		9		8
	児童福祉	2	7	1	11	17
	社会福祉		3	4		4
	事業所	3	5		13	19
	寄宿舎					
	自衛隊	1				1
	その他				2	2
合 計	11	24	30	30	85	
その他の給食施設	学 校		1			1
	病 院	1		4		6
	介護老健			2		2
	老人福祉	4	2	2	1	7
	児童福祉	5	10		27	39
	社会福祉	2	1	1	4	5
	事業所		5		25	19
	寄宿舎				2	2
	自衛隊					
	その他		7		4	10
合 計	12	26	9	63	91	

(ウ) 給食施設栄養管理報告書の提出状況

区 分	対象施設数 (箇所)	提出施設数 (箇所)	電子届出数(再掲) (件)
学 校	55	55	1
病 院	22	22	7
介 護 老 健	9	9	3
老 人 福 祉	21	21	12
児 童 福 祉	63	63	14
社 会 福 祉	15	15	9
事 業 所	77	70	3
寄 宿 舎	2	2	
自 衛 隊	1	1	
そ の 他	13	12	2
合 計	278	270	51

(5) 歯科保健対策の充実

ア 重度う蝕ハイリスク幼児予防対策事業（平成7年度～）

市町村実施の1歳児歯科教室、1歳6か月児歯科健診、2歳児歯科健診でう蝕ハイリスク要因を保有し、継続的な歯科保健指導等が必要と認められる幼児と保護者に対して、歯科健診、歯科保健指導、う蝕予防処置等を行いました。

(ア) 歯科検診・予防処置等の実施状況

開設回数 (回)	受診者数(人)			予防処置者等数(人)				
	初診	再診	合計 (延人数)	フッ素 塗布者数	フッ化ジアン ミン銀塗布者数	フッ素 液磨き	R D テスト	合計 (延人数)
51	201	308	509	297	234	2	4	537

(イ) 初診者の把握経路

区分 市町村名	市町村事業(人)				保健福祉 事務所事業 (人)
	1歳児歯科教室	1歳6か月児健診	2歳児健診	その他	
厚木市	1	17	22		2
海老名市		22	7		
座間市	16	26	29		
愛川町	8	16	22	1	
清川村				12	
合計	25	81	80	13	2

(ウ) 初診者のう蝕有病状況

把握事業名	区分	受診者数 (人)	う蝕の状況(人)		
			う蝕あり	う蝕の疑い	う蝕なし
1歳児歯科教室		25	4	5	16
1歳6か月児健診		81	23	17	41
2歳児健診		80	36	16	28
その他		13		3	10
保健福祉事務所事業		2	1		1
合計		201	64	41	96

イ 歯周疾患予防対策事業（歯ぐきのセルフチェック講座）（昭和63年度～）

20歳～30歳代の者に対して、歯周疾患予防及び進行防止のためのセルフケア技術・生活習慣に関わる知識を普及し推進しました。

開設回数 (回)	受診者数(延人数)		
	初診	再診	合計
2	7		7

ウ 在宅療養者等訪問口腔ケア推進事業（平成9年度～）

在宅で療養する難病患者、障害児者等の歯科疾患予防及び誤嚥性肺炎などの全身疾患予防のために、歯科健診、口腔観察、歯科保健指導又は口腔ケアを行い、必要に応じて予防処置又は口腔諸機能の訓練を行いました。

（ア）被訪問者数

被訪問者状況		年齢		6歳以下		7～19歳		20～39歳		40～64歳		65歳以上		合計（人）	
		※	※	※	※	※	※	※	※	※	※				
新規者 （把握経路別）	保健福祉事務所事業									1	(1)	3	(3)	4	(4)
	市町村事業	1	(1)											1	(1)
	家族依頼														
	その他														
年度新規者		1	(1)									1	(1)	2	(2)
被訪問者実数		2	(2)							1	(1)	4	(4)	7	(7)
被訪問者延数		10	(10)							1	(1)	5	(5)	16	(16)

※ 各年齢区分欄の右側：（ ）内は、身障・療育手帳保持者（再掲）

（イ）全新規者の疾患状況

疾患名	年齢						合計（人）
	6歳以下	7～19歳	20～39歳	40～64歳	65歳以上		
慢性疾患児・障害児	1					1	
特定疾患者				1	4	5	
脳血管障害後遺症者							
認知症疾患者							
その他	1					1	
合計	2			1	4	7	

エ 障害児者等歯科保健事業（昭和 59 年度～）

障害児者や家族等に対し、歯科疾患予防、口腔機能の維持・改善等に関する知識の普及セルフケア技術習得のための指導を行うとともに、摂食機能発達に向けた支援を保健師・栄養士とともに行いました。

歯科検診・予防処置等の実施状況

開設回数 (回)	受診者数 延人数 (実人数)	実施内容内訳（延人数）（人）				
		口腔内診査	保健指導	予防処置	R D テスト	摂食 訓練等
22	138 (70)	98	122	60	2	51

オ 健康教育

区分	母子	成人・老人	障害者
実施回数（回）	2	1	5
受講者数（人）	60	54	38

カ 人材の育成（研修・講習会）

研修・講習会名	開設回数 (回)	参加者数 (延人数)	内 容
厚木管内在宅歯科衛生士勉強会	1	10	・乳幼児健診における支援方法等について
難病従事者研修会	1	22	・口腔機能保持を目指した口腔ケアの実際 ・厚木保健福祉事務所の取り組み
厚木歯科医師会勉強会	1	15	・難病患者の口腔ケア

キ 歯及び口腔の健康づくり推進委員会（平成 15 年～）（平成 23 年度に委員会名変更）

開催日	平成24年3月15日
委員構成	厚木・海老名市・座間市歯科医師会、管内歯科衛生士会、各市町村関係課長と担当者（海老名市は歯科医師、他は保健師）、8020運動推進員、食生活改善推進団体、健康普及員、社会福祉協議会、厚木地域包括支援センター（保健師）、学識経験者（大学准教授、湘南くち体操普及員）、保健福祉部長
検討内容	1 歯及び口腔の健康づくり推進条例施行と本委員会の進め方について 2 昨今の地域歯科口腔保健の動向と課題について 3 管内関係機関及び当所の歯科保健事業の状況について（情報交換） 4 8020運動推進員育成事業の実施状況と今後について

ク フッ化物洗口普及啓発事業（平成 18 年度～）

う蝕予防対策として効果的なフッ化物洗口を普及させるため、フッ化物洗口の説明会を行いました。

フッ化物洗口説明会：清川村の幼児と保護者へ行いました。

開催施設数（施設）	開催回数（回）	参加者数（人）
1	1	20

ケ 歯間清掃用具普及対策事業（平成 20 年度～）（国庫補助事業）

歯の健康づくりのために重要なセルフケアである歯間清掃用具の活用の推進を図りました。

実施回数（回）	使用法指導人数
43	224

コ 8020 運動推進員養成事業（平成 23 年度～）

8020 運動をはじめとする歯及び口腔の健康づくりを推進するため、口腔機能向上等の普及啓発活動等、歯及び口腔の健康づくりを自主的に実施する 8020 運動推進員の育成を行いました。

(ア) 育成研修（フォローアップ研修）の開催

神奈川県での養成研修を受けた推進員を対象に、管内市町村、関係団体、所内職員と連携して、推進員が自主的な活動を円滑に実施できるように研修を行いました。

実施回数	参加者 延べ人数	受講者内訳（実人数）				
		8020 運動推進員				
		健康普及員	食生活改善 推進員	介護予防 サポーター	その他	小計
2	45	11	9	4	3	27

開催日	内 容	講 師	参加者 (人)
24年1月27日	<ul style="list-style-type: none"> 育成研修の復習講義と実習 媒体作成等 	湘南くち体操普及員 市川 悦子、小川 すみ子 厚木保健福祉事務所 保健福祉部長	22
24年3月2日	<ul style="list-style-type: none"> 講義 グループ実習 お口の健口体操発表会等 	東京医科歯科大学口腔保健学科 教授 白田 千代 厚木保健福祉事務所 保健福祉部長	23

2 感染症・結核対策の充実

(1) 結核予防事業

平成19年3月31日で結核予防法が廃止され、結核は、平成19年4月1日から「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」の2類感染症になりました。

ア 結核健康診断

(ア) 管理検診状況（昭和47年度～）

再発防止のために、治療終了後1年以上病状についての診断を受けていない患者に検診を実施しました。

受診者数(実)		受診結果(実)		
保健福祉事務所	医療機関	要医療	経過観察	観察不要
8			6	2

(イ) 接触者健康診断状況（昭和47年度～）

患者が感染源となって接触者に感染させた疑いのある場合に家族及び接触のあった者に健診を実施し、感染者の発病予防、発病者や感染源の早期発見に努めました。

受診者数(実)		受診結果(実)		
保健福祉事務所	医療機関	要医療	発病の恐れのある者	異常なし
306		2	15	289

イ 患者指導

(ア) 保健指導（延）

訪問指導	所内指導	文書指導
86	546	117

(イ) 定期病状調査

治療終了後の経過観察者の適切な患者管理に資するために、医療機関へ定期病状調査を実施しました。

調査件数	76
------	----

(ウ) 結核患者管理促進事業（保健所機能型DOTSモデル事業）（平成15年度～）

結核患者の治療成功をめざして、協力医療機関との連携により毎月の受診状況、菌検査成績を把握し治療中断者の早期把握、支援の充実を図りました。

受診状況把握結果

総数	実数	結果				
		治療終了	未受診	中断	転院	通院中
215	45	38				7

※中断者は前年度からの長期中断者

ウ 感染症診査協議会結核部会（平成19年度～）

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」第18条に基づく他に感染させる恐れのある者に対する就業制限、同法第19条に基づく入院勧告及び第37条に基づく公費負担の医療申請内容の適否について診査・協議するため、専門委員により毎月2回（原則第1・第3水曜日）開催しました。

法律の改正により、従前の結核予防法に基づく結核診査協議会（昭和26年度～）は、平成18年度をもって終了しました。

医療費公費負担診査件数

区 分	合 計	37条申請 入院医療	37条の2申請（一般医療）							
			小計	被用者保険		国保	後期 高齢	生活 保護	国保退 職本人	その他
				本人	家族					
申請件数	259	81	178	63	19	45	39	4	5	3
医療内容合格	259	81	178	63	19	45	39	4	5	3
医療内容不合格										

エ 研修

結核医療従事者研修（平成8年度～）

月 日	内 容	講 師	会 場	参加者(人)
1月26日	地域における結核対策 — 基礎と対応 —	結核予防会結核 研究所 加藤 誠也	厚木合同庁舎	74

オ 結核患者の状況

(ア) 登録患者数

a 年末現在登録患者数（活動性分類別・受療状況・市町村別）

（平成23年12月31日現在）

区分	総数	活動性結核					不活動性結核	活動性不明	初感染結核（別掲）		非定型抗酸菌陽性（別掲）	
		肺結核活動性			肺外結核活動性	初感染結核（別掲）			非定型抗酸菌陽性（別掲）			
		登録時塗抹陽性	喀痰陽性	登録時その他の結核菌陽性						登録時菌陰性・その他		
		初回治療	再治療	観察中						観察中		
平成21年	189	31	4	28	11	20	13	82	10	5		
平成22年	209	23	4	27	13	14	33	95	33	8		
平成23年	139	31		19	14	15	59	1	13	43		
受療別	入院	4	4									
	在宅医療	59	27		10	10	12		13			
	経過観察	75			9	4	3	59		43		
	不明	1						1				
市町村別	厚木市	59	12		7	2	8	29	1	10	21	
	海老名市	27	4		6	5		12		3	8	
	座間市	41	14		6	5	4	12			2	
	愛川町	9	1			1	2	5			11	
	清川村	3				1	1	1			1	

b 年末現在登録患者数（年齢階級別・活動性分類別）

（平成23年12月31日現在）

区分	総数	活動性結核					不活動性結核	活動性不明	初感染結核（別掲）		非定型抗酸菌陽性（別掲）	
		肺結核活動性			肺外結核活動性	初感染結核（別掲）			非定型抗酸菌陽性（別掲）			
		登録時塗抹陽性	喀痰陽性	登録時その他の結核菌陽性						登録時菌陰性・その他		
		初回治療	再治療	観察中						観察中		
総数	139	31		19	14	15	59	1	13	43		
0～4歳									1	1		
5～9	1						1			5		
10～14									2	1		
15～19										1		
20～29	14	2		3	2		7		3	9		
30～39	17	5		4	3		5			6		
40～49	12	2		1	2		7		2	9		
50～59	23	6		1	3	2	11		4	6		
60～69	30	9		6		4	11		1	5		
70歳～	42	7		4	4	9	17	1				

(イ) 新登録患者数

a 新登録患者数（年齢別階級別・活動性分類別・市町村別）

（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

区 分	総数	活 動 性 結 核					肺 外 核 活 動 性	潜在性結核 (別掲) 治療中	非定型抗酸菌陽性 (別掲) 治療中
		肺 結 核 活 動 性		そ の 他 の 結 核 菌 陽 性	菌 陰 性 ・ そ の 他	肺 外 核 活 動 性			
		喀痰塗抹陽性 初 回 治 療	再治療						
平成21年	78	21	3	26	10	18	15		
平成22年	72	21	4	24	11	12	36		
平成23年	92	30	1	24	20	17	24		
0～4歳									
5～9							4		
10～14							2		
15～19									
20～29	9	2		4	2	1	5		
30～39	11	2		2	5	2	2		
40～49	10	4		1	3	2	4		
50～59	17	7		3	5	2	4		
60～69	9	2	1	2	1	3	3		
70歳以上	36	13		12	4	7			
市町村別	厚木市	35	8		12	8	7	15	
	海老名市	23	9	1	5	5	3	4	
	座間市	28	12		7	5	4	4	
	愛川町	5	1			2	2	1	
	清川村	1					1		

b 肺結核活動性感染性登録患者数（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

医療区分	総数 (人)	被用者保険			国民健康保険		退職者	後期高齢者	生活保護	その他	不明
		本人	家族	一般	退 職 者						
					本人	家族					
総 数	92	37	7	18	2		24	3	1		
入 院	28	11	2	5			7	2	1		
在宅医療	64	26	5	13	2		17	1			
治療なし											
不 明											

(ウ) 結核登録率の推移（人口10万対・概数）

年	神奈川県		管内	
	登録数	登録率	登録数	登録率
昭和 40	58,172	1,312.9	1,603	1,137.8
50	31,581	493.6	1,038	374.6
60	14,368	193.3	462	113.5
平成 7	9,798	118.8	290	59.6
18	5,244	59.3	208	39.9
19	4,941	55.5	175	33.4
20	4,602	51.4	198	37.6
21	4,602	51.1	190	36.0
22	4,237	46.8	209	39.7
23	4,275	47.2	223	44.2

(エ) 結核り患率の推移（人口10万対・概数）

年	神奈川県		管内	
	新登録数	り患率	新登録数	り患率
昭和 40	12,617	284.8	-	-
50	4,700	73.5	134	48.3
60	2,869	38.6	78	19.2
平成 7	2,496	30.3	101	20.7
18	1,757	19.9	91	17.4
19	1,654	18.6	88	16.8
20	1,629	18.2	101	19.2
21	1,633	18.1	93	17.6
22	1,577	17.4	72	13.7
23	1,561	17.2	92	17.5

(オ) 結核有病率（人口10万対）

年	神奈川県		管内	
	活動性結核	有病率	活動性結核	有病率
昭和 40	26,772	929.9	793	562.7
50	17,880	279.5	597	215.4
60	5,944	80.0	194	47.6
平成 7	3,559	43.2	112	23.0
18	1,618	18.3	89	17.1
19	1,459	16.4	83	15.9
20	1,386	15.5	84	16.0
21	1,468	16.3	78	14.8
22	1,350	14.9	82	15.6
23	1,310	14.5	82	15.6

(参考) 平成23年10月1日現在

県人口9,059,616人 管内人口526,828人

※平成9年以前は非定型抗菌陽性患者を含む

カ エックス線業務

エックス線撮影業務

事業区分		撮影区分		間接撮影		断層撮影		総 数		前年度実績	
		直接撮影		人	件	人	件	人	件	人	件
総 数		225	225					225	225	246	246
外 検 診	結核定期 患者家族検診	165	165					165	165	220	220
	管 理 検 診	8	8					8	8	3	3
事務所依頼分 大和保健福祉	患者家族検診	42	42					42	42	22	22
	管 理 検 診	10	10					10	10	1	1

(参考)

B C G接種状況 (市町村実施分)

市町村別	接 種 者 数
総 数	4,197
厚 木 市	1,707
海老名市	1,139
座間市	1,044
愛川町	292
清川村	15

(2) 感染症予防事業

ア 感染症発生及びまん延予防

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の一部改正があり、平成20年1月1日から麻しんと風しんが定点把握から全数把握となりました。また、必要に応じて調査及び健康診断を行いました。

(ア) 発生状況

分類	病名	発生件数	患者数	接触者数	便検査	病原体保有者	海外渡航先
1類							
2類	結核（別記）						
3類	細菌性赤痢	2	2	6	6		
	腸管出血性大腸菌感染症	4	4	8	8	1	
4類	つつが虫病	1	1				
	レジオネラ症	2	2				
5類	アメーバ赤痢	1	1				
	後天性免疫不全症候群	2	2				
	バンコマイシン耐性腸球菌感染症	2	2				
	風しん	4	4				
	麻しん	2	2				

(イ) 同行者・関係者検病調査実施件数

分類	病名	調査数	接触者	便検査	患者	病原体保有者
3類	細菌性赤痢	2	6	6		
	腸管出血性大腸菌感染症	3	8	8	1	

(ウ) 施設の調査・指導件数

施設種別	件数	備考 *数字は発生件数
老人	7	レジオネラ症 1 インフルエンザ 2 ノロウイルス 1 感染性胃腸炎 2 MRSA 1
医療機関	4	腸管出血性大腸菌感染症 2 インフルエンザ 1 リケッチア 1
施設	4	ノロウイルス 1 レジオネラ症 1 インフルエンザ 1 感染性胃腸炎 1
学校	2	感染性胃腸炎 2
保育園・幼稚園	2	インフルエンザ 1 感染性胃腸炎 1
その他	2	ノロウイルス 1 水痘 1

(エ) 講演会

開催日	内 容	対 象 者	参加者 (人)	講師	備 考
1月27日	「結核について」	管内病院職員	30	当所 医師	依頼
2月14日	「結核について」	理美容事業者	304	当所 医師	環境衛生課主 催（再掲）

(オ) 感染症発生動向調査事業（昭和52年度～）

感染症の発生予測及び予防対策の効果的な実施を図るため、昭和52年10月から神奈川県サーベイランス事業が開始され、昭和57年4からは事業を強化した全国的な監視体制が確立されました。さらに昭和62年1月からは監視対象疾病を拡大し、その他の感染症に関する情報を全国規模で迅速に収集・解析し還元するコンピュータオンラインシステムが確立され、これらの疾病に対する有効な予防対策が図られました。

a 対象疾病 28疾病

b 協力医療機関

- (a) インフルエンザ定点 17か所（うち11か所は小児科定点が兼任）
- (b) 小児科定点 11か所
- (c) 眼科定点 3か所
- (d) STD定点 4か所
- (e) 基幹定点 1か所

(カ) 集団かぜ（昭和48年度～）

集団かぜによる学校・学級閉鎖状況

区 分	平成23年度					平成22年度				
	施設数	閉 鎖 数			欠席者数	施設数	閉 鎖 数			欠席者数
		学級	学年	施設			学級	学年	施設	
総 数	180	232	23	2	2,625	214	276	30	1	3,331
幼 稚 園	15	20		2	215	10	8	4		128
小 学 校	140	183	21		2,010	188	254	25	1	3,068
中 学 校	24	29	1		319	14	12	1		113
その他の学校	1		1		81	2	2			22

(3) 性感染症予防（昭和23年度～）

ア 性感染症予防・啓発

性感染症（エイズを含む）の正しい知識の普及のために、中学生・高校生を対象に青少年エイズ性感染症予防のための講演会を開催しました。

性感染症予防思想普及講演会の開催状況（昭和40年度～）

実施日	実施校名	参加者		講師
		(学年)	(人数)	
6月15日	厚木市立睦合東中学校	3	234	当所 医師
6月17日	海老名市立柏ヶ谷中学校	3	229	当所 保健師
7月5日	厚木市立睦合中学校	2	170	当所 保健師
7月6日	海老名市立大谷中学校	3	188	当所 保健師
7月12日	海老名市立今泉中学校	3	166	当所 保健師
7月14日	座間市立西中学校	3	205	当所 保健師
12月14日	厚木市立依知中学校	3	110	助産師 張ヶ谷 智子
2月23日	厚木市立東名中学校	3	58	ヘルスプロモーション研究センター 医師 岩室 紳也
2月24日	厚木市立厚木中学校	3	265	ヘルスプロモーション研究センター 医師 岩室 紳也
2月17日	厚木市立藤塚中学校	3	180	ヘルスプロモーション研究センター 医師 岩室 紳也
2月28日	海老名市立海老名中学校	3	134	当所 保健師
2月29日	厚木市立南毛利中学校	3	245	当所 保健師
3月2日	厚木市立相川中学校	3	107	当所 保健師
中学校 小計 (13校)		2,291人		
7月6日	中央農業高等学校	1	197	当所 保健師
7月13日	厚木商業高等学校	3	269	助産師 張ヶ谷 智子
9月26日	厚木清南高等学校 (定時制)	1～3	510	当所 医師
9月27日	厚木清南高等学校 (全日制)	1	234	当所 医師
10月14日	愛川高等学校	3	192	助産師 張ヶ谷 智子
11月4日	有馬高等学校	1	276	当所 医師
12月2日	厚木高等学校	2	322	当所 保健師
12月8日	座間総合高等学校	1	240	ヘルスプロモーション研究センター 医師 岩室 紳也
1月18日	座間養護学校有馬分教室	1～3	41	助産師 張ヶ谷 智子
3月9日	厚木西高等学校	1	241	当所 保健師
高等学校 小計 (10校)		2,522人		
合 計 23校		4,813人		

(4) エイズ予防事業

ア エイズ予防・啓発（平成5年度～）

エイズの正しい知識の普及・啓発とエイズに対する偏見や差別のない社会の実現を目指して啓発用チラシやパンフレットの配布を行いました。

各種イベントへの参加による啓発

実施日	イベント名	内 容	配布数(部)
6月5日	あいかわ健康の日 2011	・エイズ・性感染症予防パンフレット、 保健福祉事務所検査のお知らせ、グッズの配布	100
10月22日	東京工芸大学「工芸祭」	・エイズに関するクイズ・アンケートの実施 ・パンフレット・予防啓発グッズの配布、ポスター パネルの展示	203

イ エイズ対策推進会議（平成5年度～）

地域におけるエイズ対策を推進するため、厚木保健福祉事務所エイズ対策推進会議（構成：19団体）を開催しました。

開催日	内 容	出席者(人)
3月1日	<ul style="list-style-type: none"> 研究会「HIV/AIDS 患者の在宅療養支援」 講師 国立国際医療研究センター病院 エイズ治療・研究開発センター看護支援調整職 池田 和子 議題 HIV/AIDS の現状について 患者支援について（行政の取り組み、拠点病院の取 り組み、訪問看護ステーションの取り組み） 意見交換 	26

ウ エイズ検査・相談(昭和61年度～)

エイズの感染予防及び県民の不安や疑問に対応するため、昭和62年2月からエイズの抗体検査を行っています。また、昭和61年4月から保健所に相談窓口を設置し、相談に応じています。平成18年6月以降、即日検査を実施しています。

(ア) エイズ相談・検査実施の推移

区分	年度											
	昭和62	平成3	8	15	16	17	18	19	20	21	22	23
相談	152	168	431	361	599	530	575	551	768	711	837	400
検査	113	56	248	153	196	155	262	349	425	289	273	220

(イ) 平成23年度エイズ検査（性・年齢別）実施状況

性別	年齢							
	総計	0～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	
男	157	10	49	49	31	11	7	
女	63	5	33	19	6			
計	220	15	82	68	37	11	7	

(5) 肝臓疾患対策事業（平成7年度～）

ア 講演会・相談会

肝臓疾患に関する正しい知識の啓発普及を図るため、講演会・相談会を開催しました。

実施日	場 所	内 容	参加者 (人)
10月8日	大和保健福祉事務所 講堂	・講演会 「知っておくべき肝臓病の知識」 B型肝炎訴訟、薬害C型肝炎訴訟 B型、C型肝炎の治療 発癌の防止、発癌後の再発の防止 注目されている肝臓病 講師 せんぼ東京高輪病院 院長 与芝 真彰 ・相談会	28

イ B型(抗原)・C型(抗体)肝炎ウイルス検査

ウイルス性肝炎の重症化防止等のためにB型及びC型の肝炎ウイルス検査を行いました。

	B型	C型
検査者	11	9
陽性者	1	

ウ 肝炎治療医療費助成

神奈川県肝炎治療医療給付実施要綱に基づき、B型及びC型の肝炎ウイルスのインターフェロン治療、B型肝炎ウイルスの核酸アナログ製剤治療を行う者に対して、医療給付等の申請について県への経由事務を行いました。

肝炎治療医療費助成申請件数 新規158件

3 メンタルヘルス対策の充実

(1) 精神保健福祉事業

ア 精神保健福祉相談・訪問（昭和 32 年度～）

(ア) 把握区分

区 分	人 数		保健所 把握新	年度新	再
	実人数	延人数			
相 談	664	1,589	528	136	925
訪問指導	59	214		59	155

(イ) 担当者

区 分	総 数	医 師	福祉職	保健師	その他
相 談	1,684	80	813	594	197
訪問指導	347	20	109	137	81

(ウ) 診断

区分	実 人 数	器 質 性 精 神 障 害	ア ル コ ー ル に よ る 障 害	覚 せ い 剤 等 他 の 薬 物	統 合 失 調 症	双 極 性 感 情 障 害	反 復 性 う つ 病 性 障 害	持 続 性 気 分 障 害	ス ト レ ス 関 連 障 害	生 理 的 障 害 等	成 人 の 人 格 ・ 行 動 障 害	精 神 遅 滞	心 理 的 発 達 の 障 害	小 児 期 ・ 青 年 期 の 障 害	て ん か ん	診 断 保 留	精 神 障 害 と 認 め ず	未 受 診	不 明
相談	664	25	24	6	126	20	63	3	43	1	10	9	10	3	6	5	1	123	186
訪問指導	59	2	2	0	35	1	2	1	4	0	0	1	2	0	1	2	2	2	2

(エ) 相談種別

区 分	実人数	治 療 の 問 題	生 活 上 の 問 題	社 会 参 加 の 問 題	心 の 健 康 問 題	その他
相 談	664	374	222	14	25	29
訪問指導	59	25	32	1	0	1

(オ) 相談者

区 分	総 数	本 人	家 族	医 療 機 関	市 町 村	その他
相 談	1,640	585	543	128	130	254
訪問指導	343	155	97	27	11	53

(カ) 援助方法

総 数	所内面接	電 話	文 書	訪 問
1,803	248	1,316	25	214

イ 教育広報活動

(ア) 精神保健福祉の知識の普及啓発

a 講演会

実施日	内 容	場 所	対 象	参加者 (人)
7月8日	健康教育 「食生活とメタボリック シンドローム」	ウインディーザマ	地域活動支援センタ ー通所者	11
10月28日	アウトリーチ支援研修会 「アウトリーチ支援ついで」	平塚プレジール	関係機関職員	93
11月17日	厚木児童思春期ネットワ ーク会議 「思春期ネットワークの 日常的な連携にむけて」	厚木市第二庁舎	小・中学校教師	66
2月23日	健康教育 「糖尿病について」	ウインディーザマ	地域活動支援センタ ー通所者	9
3月22日	私のこころサポート ミニ講座	ウインディーザマ	地域活動支援センタ ー理事、民生委員等	12

b 市町村主催普及啓発活動への支援

実施日	主催市町村	内 容
6月21日 6月22日 6月23日	清川村	やまびこ健診 (リーフレット配付)
9月9日 9月10日	海老名市	自殺予防週間キャンペーン (啓発品の配布)
9月13日	厚木市	自殺予防週間キャンペーン (リーフレットの配布)
11月12日	厚木市	こころのふれあいフェスタ睦合西 「うつ病 統合失調症の理解と治療について」講演会他
12月3日	海老名市	海老名市 心のバリアフリー2011 ～かかわり・つながり・ささえあい～ 講演会他
3月13日 3月26日	愛川町	心の講演会
3月21日	愛川町	J A 県央愛川有線放送出演 「私の健康 皆の健康」

(イ) 精神保健福祉協力者 (ボランティア) の育成 (平成7年度～)

実施日	内 容	対 象	援助 回数	延参加者 (人)
10月15日	海老名市精神保健ボランティア講 座「精神保健ボランティアの役割」	海老名市住民、ボラン ティア	1	14

※社会福祉協議会等が主催したものに協力

ウ 組織育成活動（昭和 52 年度～）

精神保健福祉関係団体

区 分	援 助 内 容	援助回数
精神障害者家族会	総会、会の運営助言	3
断 酒 会	一般酒害研修会・酒害相談員研修会	2
地域活動支援センター (5 か所)	運営委員会等への参加、市町村窓口との連携、 対応方法の検討	7
その他の団体	相談支援事業所等への運営助言及び援助	8

エ 社会復帰の援助等

(ア) 本人・家族を対象とした教室（昭和47年度～）

区 分	内 容	開催 参加 回数	参加 延人数
生活教室（厚木市）	スポーツ、調理実習、ミーティング 他（月1回）	11	80
生活教室（海老名市）	スポーツ、陶芸、所外活動 他（月1回）	11	61
生活教室（愛川町）	調理実習、ミーティング、ハイキング 他（月1回）	11	103
家族教室（当所）	統合失調症と再発予防、統合失調症の薬の話 他	3	71
家族教室（海老名市）	統合失調症について、家族のこころの健康について 他	3	41
家族のつどい（愛川町）	DVD 鑑賞、社会資源について（施設見学） 他	6	26

※厚木市、海老名市、愛川町の生活教室、海老名市家族教室、愛川町家族のつどいは市町と共催で実施

(イ) その他の事業

区 分	内 容	開 催 回 数	参加者（人）	
			実数	延数
地域青少年支援 フォーラム&個別相談会	講師による講話、個別相談会、懇談 会	1	33	48

※青少年センターと共催で実施

オ アウトリーチ支援事業

(ア) 調査事業

対象機関	42 か所
------	-------

(イ) モデル事業

対象ケース	2 人
訪問回数	17 回
ケース会議	26 回

カ 医療保護関係事務

(ア) 精神保健診察（法27条）

精神保健福祉法に基づく申請、通報に対し精神保健福祉センター兼務職員として調査等を行いました。

区 分	件数	調査	指 定 医 診 察 結 果				受療指導等
			要措置	不 要 措 置			
				医保入院	任意入院	入院外診療	
23条	0						
24条	47	14 (33)	10 (22)	(1)		2 (1)	2 (9)

※()は24条対応時間外で精神保健福祉センター職員による調査

(イ) 精神科病院実地指導・実地審査（法38条の6）（平成9年度～）

a 精神保健福祉法に基づく精神科病院に対する実地指導

総施設数	厚木市	座間市	清川村
5	3	1	1

b 精神保健福祉法に基づく実地審査

（措置入院者及び医療保護入院者等の精神保健指定医による診察）

施設数	実人数	審 査 結 果							
		措置入院		医療保護入院			任 意 入 院		
		継続	措置不要	継続	移行	入院不要	継続	移行	入院不要
5	30	6		21			3		

c 措置入院者新規審査

施設数	実人数	審 査 結 果	
		措 置 継 続	措 置 不 要
0	0		

(ウ) 医療機関から法定の届出等受理件数

区 分	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	合計(件)
医療保護入院者入院届（法第33条第1項）	263	123	166	60	2	614
医療保護入院者入院届（法第33条第2項）	78	29	48	17		172
医療保護入院者退院届（法第33条の2）	273	133	158	64	3	631
定期病状報告書（医療保護入院者）	144	53	76	35	3	311
定期病状報告書（措置入院者）	4					4

キ 会議等

(ア) 地域精神保健福祉連絡協議会（平成8年度～）

開催日	内 容	対象委員	参加者 (人)
2月29日	<ul style="list-style-type: none"> 管内の状況について アウトリーチ調査について 自殺対策事業について 	医療機関、市町村、社会復帰施設、社会復帰関係団体、学識経験者、精神保健福祉センター	12

(イ) 地域精神保健福祉連絡協議会実務担当者会議（平成9年度～）

実施日	内 容	出席者	参加者 (人)
3月26日	地域支援者スキルアップ研修 ・講義「認知行動療法とは」 ・講師 帝京大学医学部附属溝口病院 教授 張 賢徳	市町村、医療機関、相談支援事業所、訪問看護ステーション、自立支援法関連事業所等	50

(ウ) 市町村への協力及び連携

a 市町村精神保健福祉業務連絡会議（平成12年度～）

開催日	内 容	出席者	会 場	参加者 (人)
5月23日	<ul style="list-style-type: none"> 22年度事業実績 23年度事業計画について 	市町村精神保健福祉担当課長・自殺対策担当課長・担当者、精神保健福祉センター職員	厚木合同庁舎・会議室	19
8月29日	<ul style="list-style-type: none"> 23年度自殺対策の現状 アウトリーチ支援に係るモデル事業の中間報告 			21
1月23日	<ul style="list-style-type: none"> 24年度計画について他 			17

b 市町村との連携及び協力（打合せ・連絡会・事業への協力等）

回 数	50回
-----	-----

c 市町村職員等への研修

研修名	回 数	参加者(人)	備 考
地域支援体制推進研修会	3	143	対象：地域関係者等

(エ) 厚木保健福祉事務所管内精神保健福祉地域交流会（平成10年度～）

実施日	内 容	場 所	対 象	参加者 (人)
11月11日	スポーツ大会	座間市立市民体育館	管内の自立支援法内施設・デイケア・生活教室に参加している精神障害者	222

※関係機関から実行委員を募り、実行委員会を8回開催し実施

(オ) 県央地区精神科医療機関連絡会（平成16年度～）

実施日	内 容	場 所	対 象	参加者 (人)
10月31日	・各機関の状況について ・心のケアチームの被災地支援活動報告 ・防災対策についての情報交換	厚木合同庁舎・会議室	厚木・大和保健福祉事務所管内の6病院、管内7市町村	26

※大和保健福祉事務所と共催で開催

(カ) ひきこもり関係機関連絡会（平成18年度～）

実施日	内 容	場 所	対 象	参加者 (人)
10月28日	研修会「ひきこもりへの対応を考える～その多様性と背景にある問題～」 講師：白梅学園大学教授 長谷川 俊雄 ・各機関の相談状況について ・意見交換・情報交換	厚木合同庁舎・会議室	厚木・大和保健福祉事務所管内の市町村、青少年相談室、診療所、県青少年センター、精神保健福祉センター	14

※青少年センターと共催で実施

(キ) 厚木保健福祉事務所管内警察署連絡会議（平成18年度～）

実施日	内 容	場 所	対 象	参加者 (人)
2月8日	精神保健福祉法第24条について ・管内の状況 ・各機関意見交換	厚木合同庁舎・会議室	厚木・海老名・座間警察署、精神保健福祉センター救急情報課、県障害福祉課	11

ク 自殺対策事業

(ア) 水と緑といのちの地域ネットワーク会議

開催日	内 容	出席者	会 場	参加者 (人)
10月24日	ネットワーク会議 ・当所管内の自殺ハイリスク地域の対策について 講師・助言者： 東海大学 健康科学部看護学科教授 錦戸 典子	管内市町村自殺対策 主管課長、相模原市自 殺対策主管課長、県保 健予防課長、精神保健 福祉センター所長等	厚木合同 庁舎・ 会議室	25
11月29日	担当者部会 ・情報交換、具体的な方策 の検討	管内市町村自殺対策主管 課担当者・県保健予防課 精神保健福祉センター、 関係機関職員		19
2月20日	担当者部会 ・情報交換、具体的な方策 の検討			27

(イ) ゲートキーパー研修

実施日	内 容	場 所	対 象	参加者 (人)
1月17日	ゲートキーパー養成研修	食肉衛生検査所	獣医師等	33
1月25日	働く人のメンタルヘルス	厚木市文化会館 小ホール	事業所の健康管理担 当者・人事担当 ※	173
1月30日	ゲートキーパー養成研修	食肉衛生検査所	獣医師等	16

※大和保健福祉事務所、精神保健福祉センター、厚木労働基準監督署とで共催

(ウ) うつ病休職者セミナー

内 容	対 象	開 催 回 数	参加者 (人)	
			実数	延数
テーマ：うつ病、復職支援の実際 講師による講話、話し合い、他	うつ病休職者の家族	3	8	21

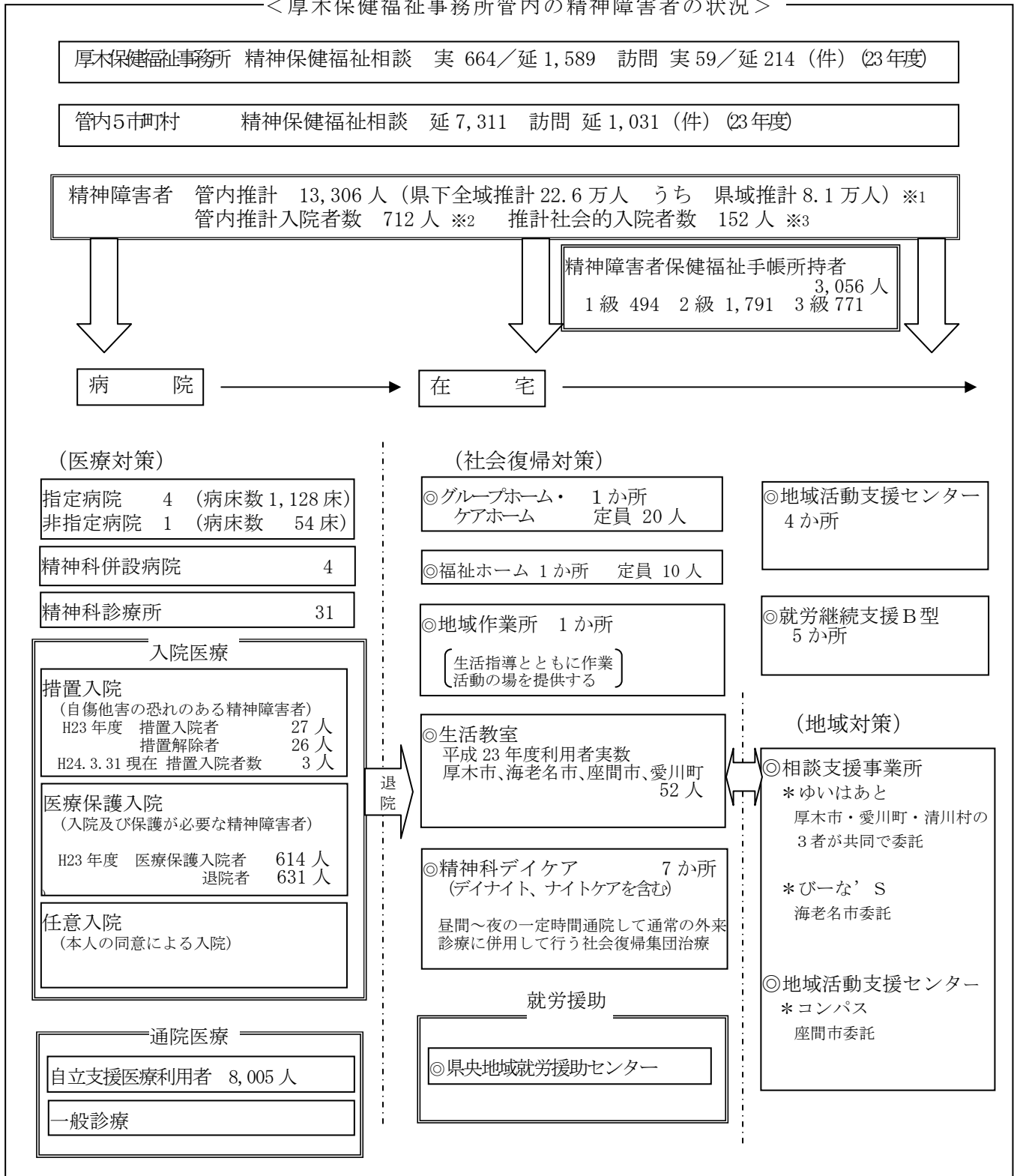
※精神保健福祉センターと共催で実施

(エ) 市町村との連携及び協力

回 数	13回
-----	-----

ケ 管内の精神障害者の状況

＜厚木保健福祉事務所管内の精神障害者の状況＞



※1 精神障害者数は平成 20 年度の国の調査により公表された推計数 323.3 万人を当時の人口で按分したもの

※2 平成 20 年 3 月末現在の県内精神科病院の入院者数を当時の人口比率で按分したもの

※3 推定社会的入院者数は、入院者数の 2 割で算出したもの

※1～3 を除く数字は、平成 24 年 3 月末現在

4 認知症疾患対策の充実

(1) 認知症疾患対策保健所事業（昭和 58 年度～）

高齢化が進む中で認知症高齢者が増加しています。また若年性認知症疾患も増加しているため、高齢者に限らず認知症疾患に関する相談を中心に活動を実施しました。

ア 認知症疾患相談事業

(ア) 相談内容

区 分	相談件数 実数	相談件数 延数	相 談 内 容 (延数)							
			疾病一般	問題行動	治療関係	看護介護	入院入所	福祉サービス	その他	計延件数
総 数	81	121	43	65	50	40	11	6	14	229
精神科医の定例相談	24	26	18	19	19	14			1	71
保健師・福祉職の随時相談	57	95	25	46	31	26	11	6	13	158

(イ) 相談の対象と方法

区分	相談件数 (計)	相談の対象		相談の方法			
		新規相談	継続相談	電話	面接	訪問	その他
総 数	121	81	40	78	34	4	5
定例相談	26	24	2	2	20	4	
随時相談	95	57	38	76	14		5

イ 認知症疾患訪問指導

訪問数	17 (2)
-----	--------

() 内は実数

ウ 高齢者虐待（再掲）

(ア) 相談件数・内容

区 分	相談件数	相 談 内 容 (延数)						計延件数
		身体虐待	心理的虐待	性的虐待	経済的虐待	放棄・介護・世話の その他	その他	
総 数	9	1	15			15		31
定例相談	1		1			1		2
随時相談	8	1	14			14		29

(イ) 訪問指導

件 数	0
-----	---

エ 組織育成活動

家族会

区 分	家 族 会 名	支援回数	内 容	参加者(人)
厚 木 市	すみれ会	2	総会・話し合い、講演会	98
海 老 名 市	四ツ葉のクローバー	1	総会・話し合い	24
座 間 市	手をつなぐ介護者の会	1	総会・話し合い	35

オ 講演会

実 施 日	内 容	参加者(人)
24年2月1日	認知症の理解と対応 相模台病院医師 新井 久稔	134

5 難治性の疾患対策の充実

(1) 難病患者地域ネットワーク支援事業（平成10年度～）

厚生省の難病特別対策推進事業要綱に基づき、難病患者等の療養上の不安解消を図るとともに、関係機関との連携により適切な在宅療養支援を行い、患者家族の生活の質の向上を目的として実施しました。

ア 在宅療養支援計画策定・評価事業

重症患者の個別支援の充実及び在宅療養における保健・医療・福祉の連携を深め、総合的な支援体制の構築を図るため実施しました。

(ア) 在宅療養支援計画策定・評価委員会（難病委員会・難病実務担当者会議）

実施日	出席者	内 容	出席委員 (人)
7月7日	居宅介護支援事業所 訪問看護実施機関 各市町村障害福祉担当課	<難病実務担当者会議> 1 難病患者の災害時要援護者の支援の取り組みについて 2 災害時個別支援計画の作成の対象者の絞り込みについて	18
11月30日		<難病実務担当者会議> 1 医療依存度の高い難病患者等の災害時個別支援計画 2 災害時個別支援計画の作成と活用について	17
2月2日	医師会 専門病院 地域病院 訪問看護実施機関 居宅介護支援事業所 各市町村障害福祉担当課	<難病委員会> 1 厚木保健福祉事務所における難病患者への支援状況 2 災害時要援護者支援体制について	30

(イ) 難病従事者研修会

実施日	内 容	講 師	参加者 (人)
5月12日	在宅難病療養者への口腔ケア支援を考える	厚木保健福祉事務所職員	15
2月23日	口腔機能保持を目指した口腔ケアの実際	訪問口腔ケア歯科衛生士 今西 香苗 厚木保健福祉事務所職員	22

イ 医療相談事業（昭和 55 年度～）

患者及び家族の療養上の不安を軽減するために講演会・相談会を実施しました。

実施日	内 容	講 師	参加者 (人)
5 月 12 日	炎症性腸疾患栄養管理講習会	社会保険中央総合病院 栄養科長 斎藤 恵子	22
9 月 27 日	健口体操とブラッシング講習会	厚木保健福祉事務所職員	7
11 月 22 日	健口体操とブラッシング講習会	厚木保健福祉事務所職員	4

ウ 訪問相談事業（平成 10 年度～）

医療相談等の事業に参加できない要支援難病患者について患者家族の精神的負担の軽減、QOLの向上を図るため訪問相談員を派遣し、個別の相談・指導・助言を行いました。

相談員	相談回数	相談者（延べ人数）
保 健 師	41（そのうち更新時 10 回）	70

(2) 難病患者等居宅生活支援事業（平成 9 年度～）

難病患者等の多様化するニーズに対応した適切なホームヘルプサービスを提供するため、難病患者等ホームヘルパー養成研修を大和・秦野・足柄上保健福祉事務所と共催で開催しました。

実施日	内 容	講 師	修了者数 (人)
11 月 24 日	難病の保健・医療・福祉制度	秦野保健福祉事務所職員	計 50 当所管 内受講 者 23
	難病患者の心理・家族の理解	日本ALS協会神奈川県支部 岸川 紀美恵	
	難病の基礎知識	神奈川県リハビリテーション 病院 神経内科部長 長友 秀樹	

(3) 特定疾患医療援護

ア 特定疾患医療費給付

神奈川県特定疾患医療給付実施要綱に基づき、入院通院をして治療を受けた者に対して、医療給付等の申請について県への経由事務を行いました。

特定疾患医療費給付申請件数 新規355件

特定疾患医療受給者数

(単位：人)

疾患名	市町村名	総数	合計		厚木市		海老名市		座間市		愛川町		清川村			
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
総数		2800	1257	1633	538	675	272	381	342	411	96	152	9	14		
血液系	6	再生不良性貧血	39	19	20	9	7	3	3	7	8		2			
	10	特発性血小板減少性紫斑病	87	21	66	9	31	5	17	5	9	2	9			
	35	原発性免疫不全症候群	6	4	2	2	1				1	2				
	小計		132	44	88	20	39	8	20	12	18	4	11			
免疫系	1	ベーチェット病	58	24	34	9	18	5	9	8	3	2	4			
	4	全身性エリテマトーデス	294	21	273	9	115	5	75	4	58	3	25			
	9	強皮症・皮膚筋炎及び多発性筋炎	156	34	122	14	36	8	38	7	32	4	14	1	2	
	11	結節性動脈周囲炎	29	12	17	4	5	4	1	2	8	2	3			
	13	大動脈炎症候群	14	1	13	1	5		2		4		1		1	
	14	ビュルガー病(バージャー病)	19	19		5		8		4		2				
	19	悪性関節リウマチ	35	14	21	4	8	1	5	8	7	1	1			
	25	ウェゲナー肉芽腫症	11	4	7	3	3		2	1			2			
小計		616	129	487	49	190	31	132	34	112	14	50	1	3		
内分泌系	56	間脳下垂体機能障害 1 PRL分泌異常症 2 ゴナドトロピン分泌異常症 3 ADH分泌異常症 4 下垂体性TSH分泌異常症 5 クッシング病 6 先端巨大症 7 下垂体機能低下症	47	21	26	10	9	5	7	6	10					
	小計		47	21	26	10	9	5	7	6	10					
	21	アミロイドーシス	4	2	2		2	2								
	46	家族性高コレステロール血症 (ホモ接合体)														
	小計		4	2	2		2	2								
	神経・筋	2	多発性硬化症	49	14	35	5	14	4	9	4	9	1	2		1
		3	重症筋無力症	65	24	41	12	18	4	8	8	9		5		1
		8	筋萎縮性側索硬化症(ALS)	24	18	6	5	1	5	4	5	1	2		1	
16		脊髄小脳変性症	90	46	44	20	20	11	10	11	10	4	4			
20		パーキンソン病関連疾患	355	158	197	60	73	31	33	52	68	13	19	2	4	
23		ハンチントン病	1	1						1						
24		モヤモヤ病	62	16	46	8	21	3	9	3	12	2	3		1	
27		多系統萎縮症	41	22	19	9	9	2	5	10	4	1	1			
38		プリオン病	1		1				1							
41		亜急性硬化性全脳炎(SSPE)														
45		副腎白質ジストロフィー	1		1		1									
47		脊髄性筋萎縮症														
48		球脊髄性筋萎縮症	4	4		3				1						
49	慢性炎症性脱髄性多発神経炎	9	4	5	1	2	1	3	1		1					
小計		702	307	395	123	159	61	82	96	113	24	34	3	7		
37	網膜色素変性症	145	57	88	27	40	9	23	15	15	5	9	1	1		
小計		145	57	88	27	40	9	23	15	15	5	9	1	1		

疾患名	市町村名	総数	合計		厚木市		海老名市		座間市		愛川町		清川村		
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
循環器系	26	特発性肥大型(うつ血型)心筋症	84	69	15	28	7	11	4	24	3	5		1	1
	44	ライソゾーム病	4	4		2						2			
	50	肥大型心筋症	1		1		1								
	51	拘束型心筋症													
	52	ミトコンドリア病	5	3	2	1	1	1		1	1				
		小計	94	76	18	31	9	12	4	25	4	7		1	1
呼吸器系	7	サルコイドーシス	48	19	29	6	9	7	8	5	12	1			
	36	特発性間質性肺炎	23	14	9	8	2	1	2	3	4	2	1		
	39	肺動脈性肺高血圧症	10	5	5	2	3	1	1	1	1	1			
	43	慢性血栓塞栓性肺高血圧症	6	1	5		3	1	2						
	53	リンパ管筋腫症	4		4		3		1						
		小計	91	39	52	16	20	10	14	9	17	4	1		
消化器系	12	潰瘍性大腸炎	585	336	249	160	107	77	47	80	64	17	30	2	1
	17	クローン病	146	108	38	54	17	20	9	26	8	7	4	1	
	18	劇症肝炎													
	31	原発性胆汁性肝硬変	82	13	69	8	23	4	23	1	17		5		1
	32	重症急性膵炎	7	6	1	2		2			1	2			
	42	バッド・キアリ症候群	1	1				1							
		小計	821	464	357	224	147	104	79	107	90	26	39	3	2
皮膚・結合組織	15	天疱瘡	20	11	9	5	6	3	2	2	1	1			
	28	表皮水疱症	1		1						1				
	29	膿疱性乾癬	5	3	2	1	1	1		1	1				
	34	混合性結合組織病	45	3	42		22	2	4	1	13		3		
	40	神経線維腫症(I型、II型)	11	4	7	1	4	1		2	3				
	54	重症多形発疹性紅斑(急性期)													
	小計	82	21	61	7	33	7	6	6	19	1	3			
骨・関節	22	後縦靭帯骨化症	88	57	31	17	15	13	5	21	9	6	2		
	30	広範脊柱管狭窄症	5	2	3		1		1	2	1				
	33	特発性大腿骨頭壊死症	60	35	25	12	11	9	8	9	3	5	3		
	55	黄色靭帯骨化症	2	2		1		1							
		小計	155	96	59	30	27	23	14	32	13	11	5		
	5	スモン	1	1		1									
	小計	1	1		1										

(4) 先天性血液凝固因子障害医療給付（平成元年度～）

平成2年1月1日施行の神奈川県先天性血液凝固因子障害医療給付実施要綱に基づき、入院及び通院をして治療を受けた者に対して医療給付の申請について県への経由事務を行いました。

先天性血液凝固因子障害医療給付申請件数 1件

6 原爆被爆者健康管理及び福祉対策事業

被爆者健康手帳、健康診断受診者証並びに各種手当の申請等について県への經由事務を行いました。原爆被爆者等の定期健康診断を年2回（5月と11月）実施しました。

(1) 被爆者健康手帳等交付状況

区 分	既交付	新規交付	合計	平成24年3月31日 現在の交付数
総 数	476	7	483	480
被 爆 者 健 康 手 帳	208		208	205
第 1 種 健 康 診 断 受 診 者 証	3		3	3
第 2 種 健 康 診 断 受 診 者 証	4		4	4
被爆者のこども健康診断受診証	261	7	268	268

(2) 被爆者健康診断受診状況

区 分	総 数	被爆者	被爆者の こども	要精検者	要治療者	
平成 21 年度総数	12	10	2	5		
平成 22 年度総数	12	10	2	5		
平成 23 年 度	総 数	10	9	1	5	
	第 1 回	7	6	1	2	
	第 2 回	3	3		3	

7 石綿による健康被害の救済支援事業

(1) 相談対応状況（平成17年7月～）

石綿（アスベスト）による健康被害に関して、県民の不安解消のための相談対応を実施しました。

相談件数	主 な 相 談
9	健康相談、アスベスト救済法相談等 累計47件

(2) 申請状況

「石綿による健康被害の救済に関する法律」（平成18年法律第4号）に基づき、石綿（アスベスト）による健康被害を受けられた方及びそのご遺族で、労災補償等の対象とならない方に対して、救済給付の支給を行うための認定申請の受付、送付（独立行政法人 環境再生保全機構）を行いました。

申請件数	申 請 内 容
1	特別遺族弔慰金・特別葬祭料請求1

8 地域保健師業務連絡会議等実施状況

(1) 地域保健師業務連絡会議総会

開催日	内 容	参加者(人)
5月27日	議題 (1)平成22年度地域保健師業務連絡会議実績報告及び平成23年度事業計画について (2)保健福祉事務所・市町村の新規事業及び重点事業等について (3)平成22年度の学会発表等について (4)災害時の保健師活動について (5)厚木保健福祉事務所における保健師活動紹介	31

(2) 管内保健師研究会

開催日	内 容	参加者(人)
12月9日	講演・シンポジウム「医療的ケアを考える」 講師 県立保健福祉大学社会福祉学科 准教授 峯尾 武巳 シンポジスト 社会福祉法人 二津屋福祉会 ロゼホームつきみ野 主任 出口 生美 社会福祉法人 県央福祉会 アイネット中央林間 所長 松尾 美佐子 海老名地域福祉事業所 ほっとステーションかがやき 所長 神宮 武久	30
2月13日	研修「援助者を援助する ～明日も元気にみんなで保健師活動をするために～」 講師 山梨県立大学人間福祉学部・福祉コミュニティ学科 准教授 山中 達也	20

(3) 管内新任期保健師研修

開催日	内 容	参加者(人)
12月27日	講義「ちょっと先輩保健師からのメッセージ」 情報交換「仕事を通じての楽しみ、やりがいについて」 講師 清川村 保健福祉課 相原 寛子 大和保健福祉事務所 保健予防課 栢沼 ひと美 助言者 県立保健福祉大学 保健福祉学部看護学科 准教授 渡部 月子	9

(4) 代表幹事会

開催日	内 容	参加者(人)
3月26日	・平成23年度地域保健師業務連絡会議について ・平成24年度地域保健師業務連絡会議の計画について	8

9 保健師業務

(1) 家庭訪問

総 数	種 別																			
	感 染 症	結 核	精 神 障 害	心身障害					生活 習慣病		難 病	小児特定				そ の 他 疾 病	未熟児		妊 産 婦	そ の 他
				1 歳 未 満	6 歳 未 満	18 歳 以 下	39 歳 以 下	40 歳 以 上	39 歳 以 下	40 歳 以 上		1 歳 未 満	6 歳 未 満	18 歳 未 満	18 歳 以 上		1 歳 未 満	1 歳 以 上		
実数 (人)	682	6	55	35	6	37	1				49	3	6			3	311	126	2	42
延数 (人)	1,121	6	85	114	13	86	1				99	6	19			5	405	210	13	59

訪問内容別再掲															
精神障害			特定疾患					介護 保険		児 童 虐 待	小児アレルギー疾患				高 齢 者 虐 待
社 会 復 帰	老 人 性 認 知 症	ア ル コ ー ル	膠 原 病	血 液 系	循 環 器	神 經 系	消 化 器	専 門 調 査	苦 情 等 調 査		喘 息	皮 膚 炎	ア ト ピー 性	ギ ー の 疑 い	
1	2					48				29					
13	2					98				102					

(2) 所内指導

項 目	計	感 染 症	結 核	精 神 障 害	老 人 性 認 知 症	心 身 障 害	障 害 児	生 活 習 慣 病	難 病	小 児 特 定	そ の 他 の 疾 病	妊 婦	産 婦	未 熟 児	乳 児	幼 児	思 春 期	エ イ ズ	女 性 の 健 康	そ の 他
面 接 (人)	402	1	37	97	9	3	18	2	96	7	3			51	1	4		73		
電 話 (人)	2,420	59	129	411	22	18	136	3	467	37	28	1	15	988	3	44	3	31	16	9
文 書 メ ー ル (人)	206			2		1	16		70	9	10			96		2				
合 計 (人)	3,028	60	166	510	31	22	170	5	633	53	41	1	15	1,135	4	50	3	104	16	9

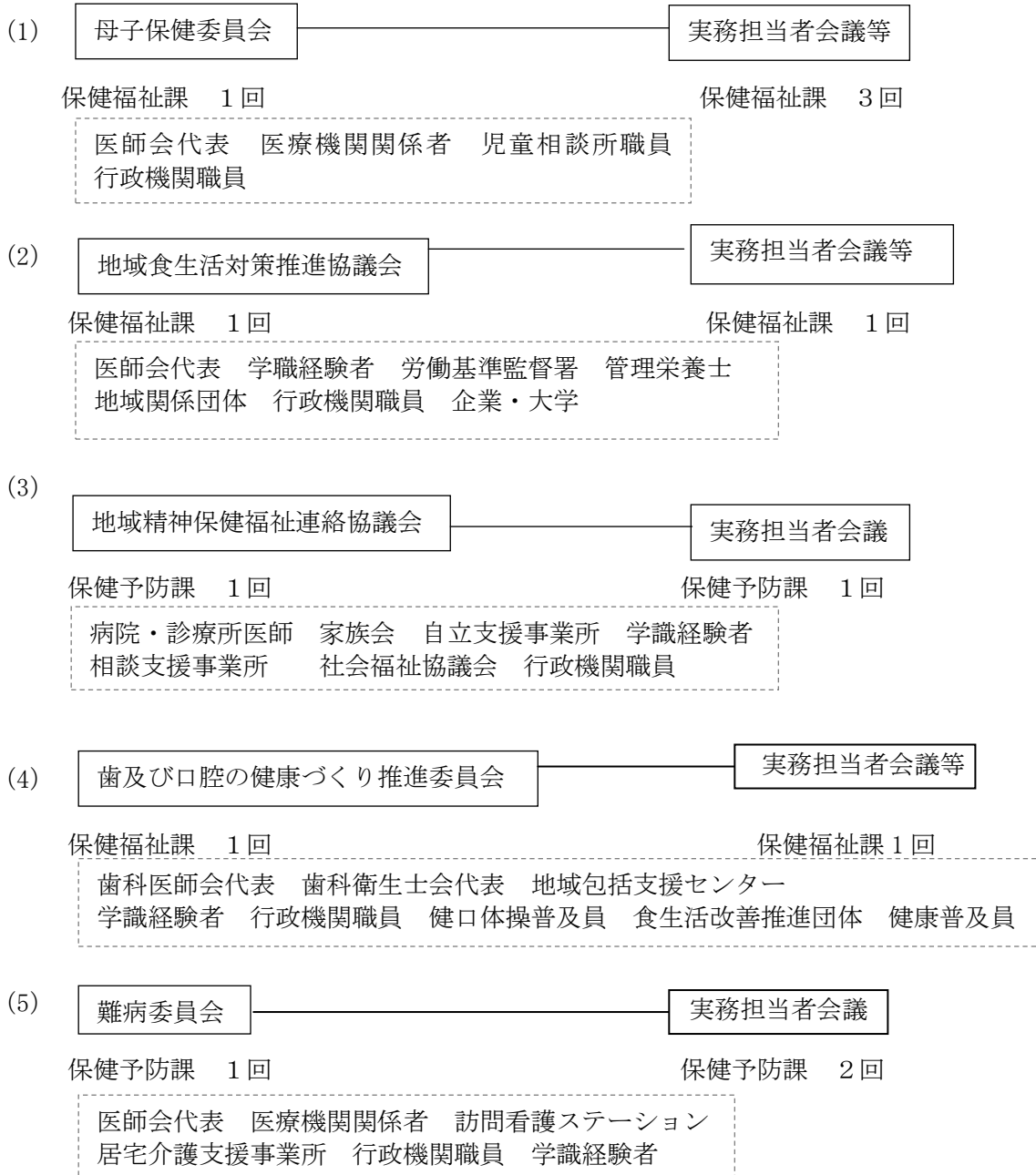
(3) 家庭訪問以外の保健活動

項目	健康相談	集団検診	健康教育	デイケア	地区組織活動	合計
開設回数 (回)	74		64	22	49	209
指導延人員 (人)	201		7,301	141	1,002	8,645

10 保健福祉サービス連携調整会議

管内における関係機関、団体等の連携により行われる各種保健福祉サービスの効果的かつ円滑な推進を図るため、委員会・協議会を開催しました。

平成 23 年度厚木保健福祉事務所保健福祉サービス連携調整会議
(委員会・協議会の総称)



*平成 23 年 3 月 31 日 健康増進・高齢者保健福祉委員会は廃止

第3章

健康で快適な生活環境の確保

1 食品保健対策の充実	62
2 環境保健対策の充実	68
3 医薬品等安全対策の充実	73

1 食品保健対策の充実

食生活の多様化、流通の国際化が進む中、多種多様な食品が出回り、食品の安全性への関心がますます高まっています。食中毒等、食品による危害の発生を防止し、地域において安心できる食生活を確保するため、次の事業を実施しました。

(1) 食品関係営業施設の監視指導

管内の営業施設数は13,402。県央中核都市域に位置し、東名高速道路等全国へつながる交通の要衝としての立地条件から大規模製造業も多く、広域に流通する食品の安全確保についても力を入れてきました。また、給食施設に対しても集団食中毒防止のため徹底した指導を実施しました。

ア 許可営業施設(政令)

業 種	区 分	地 区 別 施 設 数						申 請 件 数		廃 業 件 数	監 視 指 導 件 数	
		総 数	厚 木 市	海 老 名 市	座 間 市	愛 川 町	清 川 村	移 動 営 業	新 規			更 新
飲 食 店 営 業		4,212	2,085	903	739	370	49	66	385	366	413	2,469
菓子(パンを含む)製造業		300	133	71	57	25	4	10	27	28	27	221
乳 処 理 業		3	1	2						2		4
乳 製 品 製 造 業		7	3	4						2		5
魚 介 類 販 売 業		474	245	98	79	49	3		38	42	32	434
食品の冷凍又は冷蔵業		28	16	5	2	5			2	6	3	45
缶詰又は瓶詰食品製造業		3	1			2			1	1		5
喫 茶 店 営 業		1,303	721	251	167	157	7		105	206	172	311
あ ん 類 製 造 業											1	1
アイスクリーム製造業		5	2	1	1	1						10
乳 類 販 売 業		1,096	555	256	166	110	8	1	83	103	95	583
食 肉 処 理 業		36	21	6	5	4			1	4	2	82
食 肉 販 売 業		534	272	103	85	56	11	7	55	40	38	474
食 肉 製 品 製 造 業		7	5	1		1						12
食用油脂製造業		2	1			1						3
マーガリン・ショートニング製造業		1		1						1		1
み そ 製 造 業		12	5	4	2		1			1		14
ソ ー ス 類 製 造 業		2	1			1				2	1	5
酒 類 製 造 業		7	5	1		1				2		7
豆 腐 製 造 業		16	4	4	7	1					1	20
納 豆 製 造 業		1		1								2
め ん 類 製 造 業		13	5	1	5	2				2	1	16
そ う ざ い 製 造 業		44	23	11	7	2	1			6	1	51
添 加 物 製 造 業		3				3						4
清 涼 飲 料 水 製 造 業		8	6	1		1						7
氷 雪 販 売 業		2	1		1							2
合 計		8,119	4,111	1,725	1,323	792	84	84	697	814	787	4,788

イ 許可営業施設(条例)

業種	区分	地区別施設数						申請件数		廃業件数	監視指導件数
		総数	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	移動営業	新規		
魚介類行商		2	1					1			
魚介類加工業		6	5	1					1	2	8
発酵乳等販売業		69	44	8	6	9	2		7	9	10
合計		77	50	9	6	9	2	1	8	11	18

ウ 届出営業施設

業種	区分	地区別施設数						監視指導件数	
		総数	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村		移動営業
給食施設	学校	43	18	3	12	9	1		77
	病院・診療所	10	8	1			1		10
	事業所	11	4	1	4	1	1		19
	その他	110	49	20	31	8	2		94
	小計	174	79	25	47	18	5		200
乳搾取業		51	17	17	6	11			3
食品製造業		205	111	39	20	30	4	1	83
野菜果物販売業		657	294	152	128	69	8	6	405
総菜販売業		573	288	124	95	57	9		421
菓子販売業		1,278	590	283	250	130	18	7	507
食品販売業		1,684	769	385	329	147	29	25	628
食品添加物製造業		3	2			1			4
添加物販売業		105	55	20	18	12			110
器具・容器包装・おもちゃの製造業又は販売業		476	248	88	89	44	7		387
合計		5,206	2,453	1,133	982	519	80	39	2,748

エ 食品等輸入事務所等の届出

市町村名	地区別施設数						新規件数	廃止件数
	総数	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村		
施設数	11	7	3	1			2	

(2) 営業施設数の推移

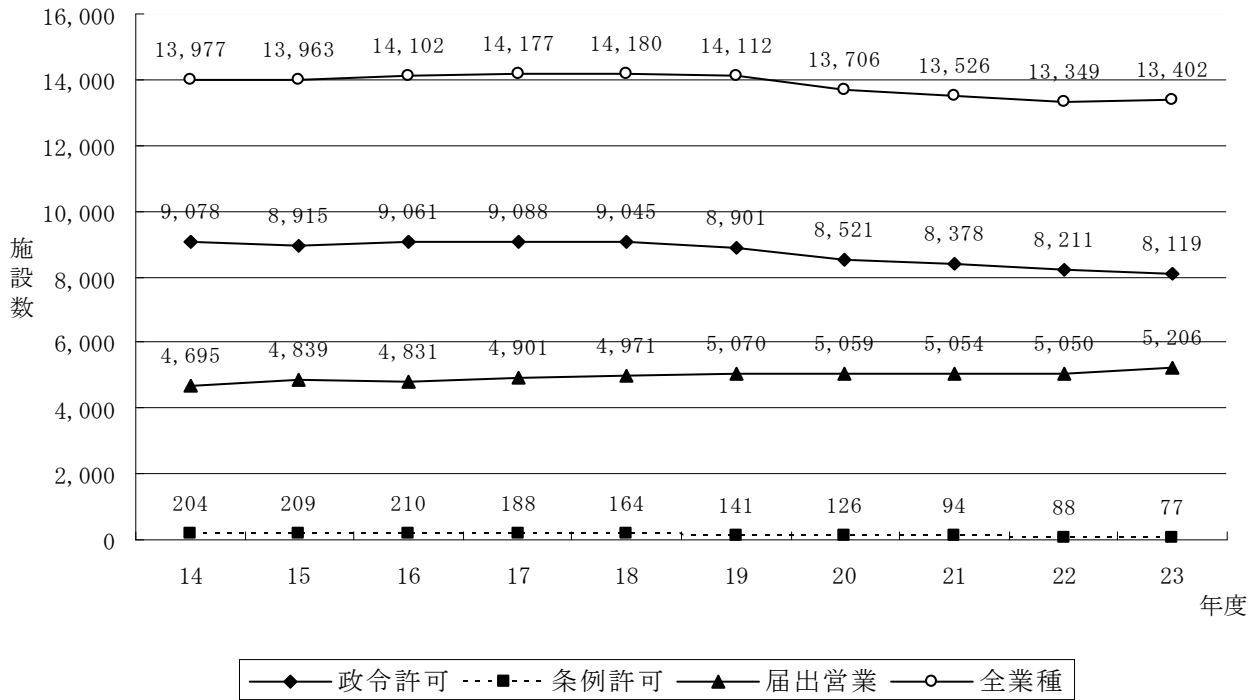
ア 市町村別営業施設数の推移

年度 市町村	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
厚木市	6,877	6,884	6,952	7,001	7,009	6,890	6,781	6,696	6,620	6,614
海老名市	2,977	2,962	2,963	2,990	2,987	2,975	2,841	2,794	2,801	2,867
座間市	2,515	2,501	2,486	2,482	2,472	2,474	2,379	2,371	2,314	2,311
愛川町	1,348	1,341	1,411	1,408	1,406	1,471	1,404	1,379	1,334	1,320
清川村	183	191	188	185	188	187	182	185	166	166
移動営業	77	84	102	111	118	115	119	101	114	124
合計	13,977	13,963	14,102	14,177	14,180	14,112	13,706	13,526	13,349	13,402

イ 許可・届出別営業施設数の推移

年度 市町村名	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	
政令許可	厚木市	4,586	4,491	4,567	4,588	4,561	4,433	4,303	4,247	4,175	4,111
	海老名市	1,913	1,878	1,877	1,883	1,876	1,843	1,753	1,720	1,718	1,725
	座間市	1,560	1,527	1,533	1,524	1,523	1,508	1,410	1,386	1,340	1,323
	愛川町	898	891	932	935	921	956	892	864	815	792
	清川村	88	89	91	89	88	88	88	93	87	84
	移動営業	33	39	61	69	76	73	75	68	76	84
	合計	9,078	8,915	9,061	9,088	9,045	8,901	8,521	8,378	8,211	8,119
条例許可	厚木市	112	122	124	111	97	79	74	59	55	50
	海老名市	33	33	36	31	27	27	23	14	14	9
	座間市	30	25	26	25	20	16	12	8	7	6
	愛川町	21	20	20	17	16	15	13	10	9	9
	清川村	2	3	3	3	3	3	3	2	2	2
	移動営業	6	6	1	1	1	1	1	1	1	1
	合計	204	209	210	188	164	141	126	94	88	77
届出営業	厚木市	2,179	2,271	2,261	2,302	2,351	2,378	2,404	2,390	2,390	2,453
	海老名市	1,031	1,051	1,050	1,076	1,084	1,105	1,065	1,060	1,069	1,133
	座間市	925	949	927	933	929	950	957	977	967	982
	愛川町	429	430	459	456	469	500	499	505	510	519
	清川村	93	99	94	93	97	96	91	90	77	80
	移動営業	38	39	40	41	41	41	43	32	37	39
	合計	4,695	4,839	4,831	4,901	4,971	5,070	5,059	5,054	5,050	5,206

(営業施設数の年度別推移)



(3) 食品・器具等の収去検査

管内で製造又は流通する食品を収去し、細菌検査、理化学検査を実施しました。

種別	区分	収去件数	不適件数		
			総数	細菌試験	理化学試験
乳肉食品	魚介類	2			
	冷凍食品	5			
	肉卵類及びその加工品	5			
	アイスクリーム類	40	2	2	
	小計	52	2	2	
一般食品	穀類及びその加工品	5	1		1
	野菜類・果実及びその加工品	9			
	菓子類	10			
	清涼飲料水	2			
	その他の食品	89			
	小計	115	1		1
合計		167	3	2	1

(4) 違反食品等の発見等

食品の分類	件数	違反内容	措置	備考
アイスクリーム類	2	規格基準違反	始末書徴収	
野菜類・果物及びその加工品	1	表示違反	始末書徴収	他自治体からの通報
穀類及びその加工品	1	添加物使用基準違反	販売禁止命令	廃業届受理

(5) 違反施設

営業の種類	件数	違反内容	措置	備考
飲食店営業	6	無許可営業	始末書徴収	
	1	食中毒	営業禁止	
喫茶店営業	3	無許可営業	始末書徴収	
乳類販売業	2	無許可営業	始末書徴収	
食肉販売業	1	無許可営業	始末書徴収	
魚介類販売業	1	無許可営業	始末書徴収	
菓子製造業	1	無許可営業	始末書徴収	
合計	15			

(6) 食中毒予防啓発及び食中毒発生状況

食品取扱い施設における食中毒の発生防止を図るため、営業者への衛生教育及びリーフレットの配布を行いました。また、食品衛生指導員による自主管理の推進をサポートし、営業施設の衛生管理の向上を図りました。

家庭における食中毒の注意を喚起するため、広報誌やポスターの掲示による広報活動を行いました。また、食中毒予防週間に管内の各地区でリーフレットを配布して食中毒への注意を呼びかけました。

食中毒の発生にあたっては、被害の拡大を防止するための迅速な対応に努め、さらに原因究明による再発の防止を図りました。

平成23年度の食中毒発生状況（厚木保健福祉事務所管内）

発生日	原因施設	喫食者数	患者数	病因物質	原因食品
9月20日	飲食店	183	24	毒素原性大腸菌O148	当該施設で提供された食事

(7) 食品衛生講習会

営業施設の食品衛生責任者に対し、食中毒の発生防止を図るため、食品の取扱い・施設の管理・従業員教育等について講習を行いました。また、消費者に対しても家庭における食中毒予防を目的とした講習会を実施しました。

対象者	回数	受講人数	内容
営業者	32	2,009	食品衛生責任者講習会 食中毒予防講習会 給食施設従事者講習会
消費者	4	177	食中毒予防について
合計	36	2,186	

(8) 苦情処理

食品に対する苦情は消費者からの貴重な情報として受けとめ、事実確認のほか、製造・流通・販売の各ルートについて苦情原因の解明と再発防止に努めました。

分類	内容	総数	異物混入	かび	腐敗	味異	衛生	容器包装の不良	有症情	その他
	乳・乳製品・乳類加工品	1							1	
	魚介類及びその加工品	22	2			2	2		13	3
	肉卵類及びその加工品	20	1			1	3		12	3
	穀類及びその加工品	9	6						1	2
	野菜類・果実及びその加工品	12	6					1	4	1
	菓子類	11	2			1	2		2	4
	その他	84	19	1	1	5	10		44	4
	不明	6							5	1
	施設に関するもの	13					12			1
合計		178	36	1	1	9	29	1	82	19

※ 食品の分類は衛生行政報告例に準ずる

(9) 免許取扱い数

項目	免許申請	書換	再交付	合計
調理師	118	17	16	151
製菓衛生師	15	2		17
ふぐ包丁師	5	2		7
合計	138	21	16	175

2 環境保健対策の充実

(1) 生活衛生指導事業

ア 生活環境指導事業

理容所、美容所、クリーニング所、旅館、興行場、公衆浴場の許認可及び衛生措置の遵守等を図るため、監視指導を行いました。

また、「墓地、埋葬等に関する法律」(昭和23年法律第48号)第10条の規定に基づく許可等を行いました。

(ア) 環境衛生関係営業施設数及び監視指導状況

業種	項目 施設数	市 町 村 別 施 設 数 内 訳					許 可 (確 認) 件 数	廃 止 件 数	監 視 件 数
		厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村			
理 容 所	336	153	73	78	31	1	11	10	95
美 容 所	588	247	154	137	47	3	26	22	167
ク リ ー ニ ン グ 所	334	150	73	82	28	1	7	15	80
旅 館	90	56	7	2	8	17	0	1	29
興 行 場	6	1	3	1	1				3
公 衆 浴 場	49	27	10	6	2	4	2	2	25
合 計	1,403	634	320	306	117	26	46	50	399

(イ) 免許事務処理

免 許 の 種 類	免 許 申 請	書 換 ・ 訂 正	再 交 付	返 納
ク リ ー ニ ン グ 師	2			1

(ウ) 講習会開催状況

対 象 者	開 催 回 数	受 講 者 数
理 容 所 従 事 者 等	1	253

(エ) 生活環境衛生関係施設

区 分	施 設 数	監 視 指 導 件 数
化 製 場	1	1
火 葬 場	2	2
産 あ い 物 処 理 業	1	1

(オ) 墓地等相談件数及び許可件数

年 度	19 年度		20 年度		21 年度		22 年度		23 年度	
	相 談	許 可	相 談	許 可	相 談	許 可	相 談	許 可	相 談	許 可
新 設		1	4	1	2	2		2	1	3
変 更	2	2							1	1
廃 止	1	1		2						3
合 計	3	4	4	3	2	2		2	2	7

イ 建築物衛生対策強化事業

法に基づく届出の受理、建築物登録業の登録事務を行うとともに、特定建築物への立入検査及び指導を行い、衛生的環境の確保に努めました。

(ア) 特定建築物設置施設数及び監視指導状況

用 途	施設数	市 町 村 別 施 設 数					内 訳	監視件数
		厚 木 市	海老名市	座 間 市	愛 川 町	清 川 村		
総 数	155	98	30	19	7	1	39	
興 行 場	3	1	1		1			
百 貨 店	1	1						
店 舗	47	20	15	7	4	1	20	
事 務 所	66	48	9	8	1		16	
学 校	17	11	2	3	1			
旅 館	9	8	1				1	
集 会 場	5	4	1				1	
図 書 館	2		1	1				
遊 技 場	2	2					1	
その他学校	3	3						

(イ) 建築物衛生管理業登録営業所数及び監視指導状況

登 録 区 分	登 録 営 業 所 数	監 視 指 導 件 数
建 築 物 清 掃 業	25	2
空 気 環 境 測 定 業	5	1
空 気 調 和 用 ダ ク ト 清 掃 業		
飲 料 水 水 質 検 査 業	5	3
飲 料 水 貯 水 槽 清 掃 業	34	9
建 築 物 排 水 管 清 掃 業	8	1
ね ず み 昆 虫 等 防 除 業	11	4
環 境 衛 生 総 合 管 理 業	3	
合 計	91	20

(ウ) 講習会開催状況

対 象 者	開 催 回 数	受 講 者 数
特 定 建 築 物 管 理 者 等	1	47

ウ 浄化槽維持管理推進事業

浄化槽の維持管理について、設置届の受理及び大規模施設への立入調査等を実施するとともに、保守点検業の登録事務及び指導を行い、生活環境の改善に努めました。

(ア) 浄化槽設置基数及び監視指導状況

項目 規模別等	設置基数	市 町 村 別 施 設 数 内 訳					監視 件数
		厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	
501人槽以上	11	5	2	1	3		11
500人槽以下	17,551	6,756	4,330	3,327	2,955	183	19
合 計	17,562	6,761	4,332	3,328	2,958	183	30

(イ) 浄化槽保守点検業登録営業所数及び監視指導状況

登 録 事 業 者 数	管内登録営業所数	監 視 指 導 件 数
55	18	2

エ 住まいと環境衛生推進事業

ダニアレルギーをはじめとする住まいに起因する健康被害の予防及びねずみ・衛生害虫等の駆除に係る相談窓口を開設し、必要な情報提供や改善方法等の助言指導を行いました。

主 な 相 談 内 容	件 数
衛生害虫等の対策	23 (うち同定8) 再掲
室内空気環境	1
浄 化 槽 等	10
飲 料 水	10

(2) 水浴場等対策事業

プールについて、設置の許可及び監視指導を行うとともに、講習会を開催し、公衆衛生の確保と事故防止に努めました。

ア 水浴場等施設数及び監視指導状況

項目 区分	施設数	市 町 村 別 施 設 数 内 訳					許 可 件 数	廃 止 件 数	監 視 件 数
		厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村			
プール	38	12	5	14	5	2		16	38

イ 講習会開催状況

対 象 者	開 催 回 数	受 講 者 数
プ ー ル 管 理 者	1	18

(3) 温泉指導監督事業

源泉、温泉利用施設の許可及び監視指導を行い、温泉の適正利用及び保護に努めました。

源泉、温泉利用施設

区 分	源 泉 数	利用施設数	源 泉 地 名
厚 木 市	10	10	七沢・飯山
海老名市	2	2	
座間市	1	1	
清川村	4	1	別所
合 計	17	14	

(4) 動物保護等対策事業

犬、猫の飼育指導を行うとともに、犬による事故の状況について調査・指導を行い再発防止に努めました。

ア 飼えなくなった犬、猫の引取り状況

項目 区分	頭 数	市 町 村 別 頭 数					内 訳 清川村
		厚 木 市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	
犬	7		2	2	3		
猫	29	20	2	7			
合 計	36	20	4	9	3		

イ こう傷事故の発生状況

市 町 村 別 頭 数					内 訳 清川村	合 計
厚 木 市	海老名市	座間市	愛川町	清川村		
6	4					10

ウ 犬、猫の苦情相談等の処理状況

(ア) 動物保護センター依頼分(件数)

捕獲依頼	引取依頼	合 計
23	47	70

(イ) 保健福祉事務所処理分

内容 区分	内 容					合 計
	放し飼い	鳴き声	糞尿	野良猫に餌	その他	
犬	14	36	4		43	97
猫			16	15	26	57
合 計	14	36	20	15	69	154

エ 犬の登録及び狂犬病予防注射実施状況（参考）

区分	項目	頭数	市 町 村 別 頭 数 内 訳				
			厚 木 市	海老名市	座 間 市	愛 川 町	清 川 村
登 録		31,420	13,290	7,123	7,502	3,173	332
内	新規登録	2,221	897	501	518	274	31
	狂犬病予防注射	25,430	10,950	6,054	5,749	2,398	279

(5) 水道指導事業

水道事業の許認可、専用水道の確認及び簡易専用水道の指導を行うとともに、水道水源の水質検査や水道施設の維持管理の指導を行い、安全な飲料水の確保に努めました。

ア 水道施設数及び監視指導状況

区分	項目	施設数	市 町 村 別 施 設 数 内 訳					監視 件数
			厚 木 市	海老名市	座 間 市	愛 川 町	清 川 村	
上	水道	2			1	1		1
	簡易水道	1					1	1
	専用水道	55	30	14	9	1	1	41
	簡易専用水道	924	460	197	198	62	7	7
	合 計	982	490	211	208	64	9	50

イ 小規模水道等施設数及び監視指導状況

区分	項目	施設数	市 町 村 別 施 設 数 内 訳					監視 件数
			厚 木 市	海老名市	座 間 市	愛 川 町	清 川 村	
小 規 模 水 道		23	18	1	2	2		25
小規模受水槽水道		907	428	131	260	71	17	1
	合 計	930	446	132	262	73	17	26

ウ 水道普及状況

(平成23年3月末現在)

区分	項目	総数	市 町 村 別 給 水 人 口 内 訳				
			厚 木 市	海老名市	座 間 市	愛 川 町	清 川 村
上水道(県営)		359,073	222,263	127,702		9,108	
上水道(市町営)		158,221			128,987	29,234	
簡易水道		3,338					3,338
専用水道(自己水源)		1,209	631	578			
	合 計	521,841	222,894	128,280	128,987	38,342	3,338
行政区域内総人口		526,059	223,972	127,810	129,143	41,711	3,423
普及率(%)		99.2	99.5	100.4	99.9	91.9	97.5

3 医薬品等安全対策の充実

医薬品等の安全性・有効性、品質の確保、適正使用の推進及び安全対策の充実並びに麻薬・覚せい剤等の薬物乱用防止対策の強化などを通して県民の健康づくりと地域における保健医療サービスの向上に努めました。

(1) 薬事指導監督事業

ア 薬局・医薬品販売業等施設数

業種 市町村	総数	薬局	医薬品販売業						薬局 医薬品製 造販売業	薬局 医薬品製 造業	医薬品 等製造業	医療機器 販売・賃 貸業
			一般	店舗	卸売	薬種商	特例	小計				
厚木市	965	77	3	36	67	1	3	110	6	6	73	693
海老名市	369	35		19	9		2	30	3	3	15	283
座間市	323	34	2	18	6	1		27	4	4	13	241
愛川町	123	11		6	3			9			17	86
清川村	2											2
計	1,782	157	5	79	85	2	5	176	13	13	118	1,305

イ 薬局・医薬品販売業等取扱い件数

区分 業種	総数	薬局	医薬品販売業						製造販売業 薬局医薬品 製造業	薬局 医薬品 製造業	販売・賃貸業 医療機器等 高度管理	販売・賃貸業 管理医療機器
			一般	店舗	卸売	薬種商	特例	小計				
新規許可申請	153	8		18	6			24			9	112
許可更新申請	56	23			7			7	6	6	14	
製造販売承認申請												
製造販売届												
許可証等書換・再交付申請	16	3			5		1	6			7	
管理者兼務許可申請	5				5			5				
医薬品販売先変更許可												
変更 構造設備	37	6		10	12			22			8	1
管理 者	223	55	1	40	4			45	1	1	38	83
届 その他の	578	294	2	138	39		4	183	1	1	54	45
休止・再開届												
廃止届	78	7	7	6	2	2	4	21	2	2	8	38

ウ 薬事監視実施状況

項目 業種	総数	薬局	医薬品販売業						製造販売業 薬局医薬品 製造業	薬局 医薬品 製造業	医薬品等 製造業	販売・賃貸業 医療機器
			一般	店舗	卸売	薬種商	特例	小計				
対象数	1,782	157	5	79	85	2	5	176	13	13	118	1,305
立入検査	392	52	9	54	17	4	3	87	10	10	28	205
違反件数	7			2				2				5

(2) 毒物・劇物指導監督事業
ア 毒物・劇物販売業等施設数

業種 市町村	総数	毒物・劇物販売業				製造業	輸入業	業務上 取扱者	
		一 般		農 業 用 品 目	特 定 目 小 計				
		専 業	兼 業						
厚 木 市	133	75	30	16	4	125	5	1	2
海 老 名 市	36	15	14	4		33	1	1	1
座 間 市	32	13	14	1		28	2	1	1
愛 川 町	16	8	2	3		13	2	1	
清 川 村	1			1		1			
計	218	111	60	25	4	200	10	4	4

イ 毒物・劇物販売業等取扱い件数

業種 区分	総 数	毒物・劇物販売業					業 務 上 取 扱 者
		一 般		農 業 用 品 目	特 定 目	小 計	
		専 業	兼 業				
新規登録申請	8	4	4			8	
登録更新申請	32	12	16	4		32	
登録票書換え等交付申請	5		5			5	
毒物・劇物 取扱責任者	設置届	6	2	4		6	
	変更届	34	10	18	6	34	
変更届	構造設備	2	2			2	
	その他	33	4	25	4	33	
廃 止 届	20	12	5	1		18	2

ウ 毒物・劇物監視実施状況

業種 項目	総 数	毒物・劇物販売業					製造業	輸入業	業務上 取扱者	その他
		一 般		農 業 用 品 目	特 定 目	小 計				
		専 業	兼 業							
対象数	218	111	60	25	4	200	10	4	4	
立入検査	97	16	43	3		62	3	1	1	30
違反件数	2	1				1	1			

(3) 麻薬指導監督事業
ア 麻薬免許等取扱い件数

業種 区分	総 数	施 用 者	管 理 者	小 売 業 者	卸 売 業 者	研 究 者
新規申請	87	73	7	6	1	
継続申請	251	188	17	40	3	3
変 更	71	57	1	10	1	2
廃止及び返納	305	233	21	43	4	4
廃 棄 届	38	2	17	14	4	1
調剤済廃棄届	140	1	123	16		

イ 麻薬監視実施状況

業種 項目	総 数	麻薬卸売業者	麻薬小売業者	麻薬研究者	麻薬取扱い施設	
					病 院	診 療 所
対 象 数	239	7	81	5	21	125
立 入 検 査	45	4	18	2	21	
違 反 件 数						

(4) 薬物乱用防止対策事業
街頭キャンペーン等

実 施 日	名 称	場 所	内 容	参加者(人)
6月25日	薬物乱用防止 街頭キャンペーン	小田急線本厚 木駅前	約1,500人対象 啓発資材配布	50 (11団体)
9月19日	ふれあいフェ スティバル 2011・第28回 社協福祉まつり	座間市立市民 文化会館 (ハーモニー ホール座間)	約1,300人対象 啓発資材配布、啓発パネル の展示 薬物乱用防止指導員による 薬物相談	33 (7団体)
10月23日	えびな安全・安心 フェスティバル	海老名市役所	約1,500人対象 啓発資材配布、着ぐるみに よる啓発、乱用薬物の見本 の展示、ビデオの放映、啓 発パネルの展示 薬物乱用防止指導員による 薬物相談、お薬相談コーナー、 禁煙相談コーナー	35 (8団体)
2月25日	薬物乱用防止 街頭キャンペーン	スーパーコピー オ前(愛川町)	約1,000人対象 啓発資材配布	26 (9団体)

第4章

健やかで安心した生活を支える福祉の推進

1 福祉事業の普及・支援	76
2 福祉事業の推進	80

1 福祉事業の普及・支援

(1) 地域福祉の事業

ア 民生委員児童委員（昭和 23 年度～）

社会調査、要援護者の指導、福祉施設との連携、関係行政機関への協力など、地域における福祉活動の中心的役割を担っている民生委員児童委員の活動費等を負担しました。

区分 市町村名	定 数 (人)			活動件数 (件)		訪問 回数 (回)	連絡調 整回数 (回)	活動 日数 (日)
	民生委員 児童委員	主任児 童委員	合計	相談・支 援件数	その他の 活動件数			
総 数	953	94	1,047	11,660	159,792	177,359	83,318	156,274
厚 木 市	263	31	294	3,789	69,468	64,790	31,316	50,417
大 和 市	248	22	270	3,459	34,211	40,436	22,682	40,735
海老名市	131	10	141	886	15,473	30,995	8,115	18,406
座 間 市	133	12	145	1,491	14,232	17,607	8,693	18,384
綾 瀬 市	111	12	123	1,129	18,618	15,225	9,024	18,983
愛 川 町	59	5	64	896	7,226	7,637	3,248	8,423
清 川 村	8	2	10	10	564	669	240	926

イ 障害福祉相談員（昭和 42 年度～）

障害者の生活の安定と地域福祉活動の推進を図るため、市町村に設置されている障害福祉相談員に対して活動費を支給しました。

区分 市町村名	定 数 (人)	活 動 件 数 (件)		
		実践活動	相談・助言活動	合 計
総 数	37	4,427	1,239	5,666
厚 木 市	13	2,627	827	3,454
大 和 市	10	796	152	948
海老名市	3	529	82	611
座 間 市	7	151	86	237
綾 瀬 市	1	117	86	203
愛 川 町	2	76		76
清 川 村	1	131	6	137

ウ 地域福祉コーディネーター事業

(ア) 県央保健福祉圏域地域福祉担当者情報交換会・研修会

地域福祉担当者のスキルアップを図るとともに、相互の連携を促進するために、講演、実践報告、パネルディスカッション、情報交換等を行いました。

開催日	内 容	講師等	出席者 (人)
2月7日	講演「地域におけるニーズを抱えた人への介入と支援」	県立保健福祉大学 教授 臼井 正樹	市町村、 市町村社会福祉協 議会、地 域包括支 援センタ ー等 23
	実践報告『「海老名市 地域のつながりを考える講座」の取組みについて』	海老名市社会福祉協 議会 白倉 博子	
	実践報告『「愛川の底力住民委員会」の取組みについて』	愛川町社会福祉協 議会 河野 敦志	

(イ) 地域福祉コーディネーター養成研修

地域福祉コーディネーター養成研修として、県央保健福祉圏域における行政、団体の取組みについて支援することにより、地域福祉の担い手の養成、地域でのネットワークづくり、ネットワークの機能強化を図ることを目的とし、研修を実施しました。

a 海老名市社会福祉協議会「地域のつながりを考える講座」

海老名市において、地区社協が未設置の地区における地域課題の解決に向けたネットワークづくりを進めるため、当該地区を中心に、地域づくりに興味、関心のある住民を対象として、講義やグループワークを実施しました。

開催日	内 容	講 師	出席者 (人)
7月2日	地域を知ろう！確認しよう！	大和市渋谷西地区社 会福祉協議会 事務長 大瀧 昭徳	28
7月9日	地域力アップのためのネットワークづくり	ボランティアグルー プすずの会 代表 鈴木 恵子	23
7月16日	身近な地域に安心をつくる「地域(ゾーン)」への注目	東洋大学社会福祉学 科 准教授 加山 弾	24

b 県央保健福祉圏域地域福祉コーディネーター専門研修

地域福祉コーディネーターに必要とされる専門性を高めるとともに、地域課題解決ネットワーク構築のためのスキルアップを図ることを目的とし、県地域保健福祉課、大和保健福祉事務所との共催で研修会を実施しました。

開催日	内 容	講 師 等	出席者 (人)
2月20日	講義「地域での安心を支える～今の時代にあった支援とは」	県立保健福祉大学 准教授 中村 美安子	25
	実践レポート「市民の協力で進める買い物支援」	厚木市商業にぎわい課 課長 西海 雄一	
	実践レポート「ふれあいネットワーク事業の取組み」	大和市深見大和地区社会福祉協議会 副会長 森田 房枝	
	実践レポート「牛乳屋さんが買い物のお手伝い」	株式会社 ケイ・フロント・サービス 代表取締役 前田かおり	
2月27日	地域の課題解決のためのプログラムづくり①	NPO 法人 笑顔せたがや 事務局長 山崎 富一	15
3月12日	地域の課題解決のためのプログラムづくり②	NPO 法人 笑顔せたがや 事務局長 山崎 富一	12

c 大和市地域福祉コーディネーター研修

大和市による地域福祉を担う人材育成の取組みを支援するため、同市で実施した地域福祉コーディネーター研修の継続研修として実施しました。

開催日	内 容	講 師	出席者 (人)
3月21日	「地域福祉コーディネーターの業務マネジメント～計画的・効果的なコーディネートのためのマネジメントスキルを考える～」	NPO 法人 市民セクター横浜 佐塚 玲子	16

エ バリアフリーの街づくり

神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例の県民への普及啓発、特に「心のバリアフリー」についての意識の高揚を図るため、愛川町主催行事へ出展し、パネル展示やパンフレットの配布、クイズ・アンケート等を行うとともに、海老名市との共催でイベントを開催しました。

開催日	内 容	場 所	参加者(人)
6月5日	「あいかわ健康の日2011」での普及啓発	愛川町役場	95
12月3日	「第9回海老名こころのバリアフリー2011」 ～かかわり・つながり・ささえあい～ 講演「みんなちがって、みんないい～金子みすゞさんのうれしいまなざし」 講師：金子みすゞ記念館 館長 矢崎 節夫 シンポジウム「東日本大震災被災地からの報告～いま、私達にできること」 アトラクション「海老名市立大谷中学校、同海西中学校の合唱」 ラブジャンクスダンスショー	海老名市文化会館大ホール	1,120

(2) 福祉の貸付事業

母子福祉資金等の貸付（昭和28年度～）

母子家庭の生活の安定と児童の健全な育成を図るために必要な資金の貸付をしました。
(単位：件)

市町村名	区分	事業開始	事業継続	技能習得	就職支度	住宅	転宅	医療介護	生活	修学	就学支度	修業	結婚	合計
母子福祉資金	厚木市			1			1	1	4	24	45	2		78
	海老名市						1			4	10			15
	座間市									9	6			15
	愛川町								2	1	2			5
	清川村										1			1
	合計			1			2	1	6	38	64	2		114
寡婦福祉資金	厚木市													
	海老名市													
	座間市													
	愛川町													
	清川村													
	合計													

2 福祉事業の推進

社会福祉法による福祉事務所として、愛川町と清川村を所管し生活保護法、母子及び寡婦福祉法、児童福祉法等を施行しました。

(1) 生活保護

生活保護制度は、国民の最低生活の保障という社会保障制度の根幹をなす制度です。要保護者の最低生活の保障と自立の助長を図るため、国の法定受託事務として町村の協力を得ながら実施しています。保護率は平成4年度（平均）の2.17%を最低とし、その後は経済状況の低迷等を背景に増加に転じ、特に平成20年秋以降の世界同時不況による雇用情勢の悪化によって被保護世帯数・人員とも増え続けています。平成23年度末の保護率（平均）は11.80%です。

ア 被保護世帯数・人員（平成24年3月31日現在）

区 分	総 数	生活 扶 助	住 宅 扶 助	教 育 扶 助	医 療 扶 助	介 護 扶 助	出 産 扶 助	生 業 扶 助	葬 祭 扶 助	
総 数	世帯数	362	309	307	39	310	54		16	1
	人 員	539	474	466	57	438	55		19	1
愛川町	世帯数	336	296	293	39	286	50		16	1
	人 員	513	461	452	57	414	51		19	1
清川村	世帯数	26	13	14		24	4			
	人 員	26	13	14		24	4			

イ 保護の開始・廃止

(ア) 理由別開始世帯の状況（年度計）

区 分	総 数	世帯 主の 傷病	世帯 員の 傷病	死 亡 離 別 不 在	稼働収入の減少				年 金 の 減 少 等	仕 送 り の 減 少 等	預 貯 金 の 消 費	要 保 護 者 の 転 入	そ の 他
					定 年 失 業	老 齢	倒 産 等	そ の 他					
総 数	91	27			2	6	11	4	1	1	9	1	29
愛 川 町	89	27			2	5	11	4	1	1	9	1	28
清 川 村	2					1							1

(イ) 理由別廃止世帯の状況（年度計）

区 分	総 数	世帯主傷病の治癒	世帯員傷病の治癒	死 亡	失 踪	稼働収入の増加	働き手の転入	年金等の増加	引 取 り	施 設 入 所	医 療 他 法	要保護者の転出	そ の 他
総 数	72	8	1	12	15	22	2	3	1			3	5
愛 川 町	67	8	1	10	15	22	2	3	1			1	4
清 川 村	5			2								2	1

ウ 世帯類型別被保護世帯の状況（平成 24 年 3 月 31 日現在）

区 分	総 数	高齢者世帯	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他世帯
総 数	362	132	45	43	90	52
愛 川 町	336	116	45	37	87	51
清 川 村	26	16		6	3	1

エ 労働力類型別被保護世帯の状況（平成 24 年 3 月 31 日現在）

区 分	総 数	稼 働 世 帯					非稼働世帯
		世帯主が働いている世帯				世帯員稼働	
		常 用	日 雇	内 職	そ の 他		
総 数	362	51	1	4		6	300
愛 川 町	336	50	1	4		6	275
清 川 村	26	1					25

オ 医療扶助（平成 24 年 3 月 31 日現在）

区 分	入 院		入 院 外	
	精 神	そ の 他	精 神	そ の 他
総 数	13	11	3	400
愛 川 町	3	11	3	386
清 川 村	10			14

カ 生活保護施設措置状況（平成 24 年 3 月 31 日現在）

区 分	救 護 施 設	更 生 施 設
総 数	4	
愛 川 町	4	
清 川 村		

キ 保護の開始廃止件数の推移

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
開 始	97	141	117	105	91
廃 止	78	111	92	81	72

ク 保護世帯等の推移（年度平均）

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
世 帯 数	233	266	313	341	362
人 員	357	400	475	513	539
保 護 率 %	7.71	8.87	10.56	11.40	11.80

ケ 生活保護費の状況（23年度計）

（単位：円）

区 分	総 額	内 訳			
		生 活 扶 助	住 宅 扶 助	教 育 扶 助	医 療 扶 助
総 額	421,560,031	250,322,589	144,763,500	6,580,846	6,458,951
愛 川 町	400,297,356	235,942,309	138,175,595	6,580,846	6,166,461
清 川 村	21,262,675	14,380,280	6,587,905	0	292,490

区 分	内 訳				
	介 護 扶 助	出 産 扶 助	生 業 扶 助	葬 祭 扶 助	施 設 事 務 費
総 額	49,477	0	4,064,385	2,522,948	6,797,335
愛 川 町	47,477	0	4,064,385	2,522,948	6,797,335
清 川 村	2,000	0	0	0	0

(2) 障害児者福祉

郡部を所管する福祉事務所においては、特別障害者手当・障害児福祉手当・福祉手当（経過措置分）の支給事務を行っています。

特別障害者手当等の支給状況（平成24年3月31日現在）

区 分	特別障害者手当	障害児福祉手当	福祉手当(経過措置分)
総 数	22	13	2
愛 川 町	20	11	2
清 川 村	2	2	

(3) 児童福祉

郡部を所管する福祉事務所における児童福祉法の業務として、母子生活支援施設並びに助産施設に関する相談・入所措置事務を行っています。

ア 母子生活支援施設利用状況（平成 24 年 3 月 31 日現在）

利用者居住地	愛川町	清川村
利用件数	1	

イ 助産施設利用状況（年度計）

利用者居住地	愛川町	清川村
利用件数	2	

(4) 女性保護

売春防止法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律に基づき、要保護女子の相談指導並びに女性相談所等への一時保護を行っています。

女性相談員相談状況（主訴別取扱状況）

（平成 23 年度）

区分	総計	人間関係																	
		夫等				子ども			親族			交際相手			その他の者の暴力	男女問題	家庭不和	その他	
		夫等の暴力	酒乱・薬物中毒	離婚問題	その他	子どもの暴力	養育不能	その他	親の暴力	暴力的	その他の親族の	その他	交際相手の暴力	暴力					同性間の交際相手の
総数	32	15			1				3						1				3
愛川町	29	12			1				3						1				3
清川村	2	2																	
その他	1	1																	

区分	経済関係				医療関係				住居問題	帰宅先なし	不純異性交遊	売春強要	ヒモ・暴力団関係	5条違反	人身取引
	生活困窮	サラ金・借金	求職	その他	病気	精神的問題	妊娠・出産	その他							
総数	5			1					3						
愛川町	5			1					3						
清川村															
その他															

※その他は、愛川町・清川村以外の都道府県市町村からの相談

(5) 母子寡婦福祉

母子自立支援員を配置し、母子寡婦福祉資金の貸付など母子寡婦の生活全般にわたる相談を行っています。

母子自立支援員相談状況

(平成 23 年度)

区	分	総 数	愛 川 町	清 川 村	そ の 他	小 計	
総	数	661	494	166	1	661	
生 活 一 般	住 宅	289	13	10		23	
	医 療		病 気	16	7		23
			障 害	2			2
			そ の 他	9	4		13
	家 庭 紛 争		夫等の暴力	38	14		52
			そ の 他	16	13		29
	就 労		求職・転職	58			58
			資格取得 職業訓練	17	1		18
			職場の悩み				
			そ の 他	11			11
	結 婚						
	養 育 費			5			5
	借 金			7			7
そ の 他		14	33	1	48		
児 童	養 育	保育所入所	7			7	
		虐 待	5	17		22	
		そ の 他	25	5		30	
	教 育	18	19		37		
	非 行						
	就 職	2			2		
そ の 他	7	15		22			
生 活 援 護	母子福祉 資 金	貸 付	50	7		57	
		償 還	86	2		88	
	寡婦福祉 資 金	貸 付					
		償 還	1			1	
	公 的 年 金						
	児 童 扶 養 手 当	14			14		
	生 活 保 護	11	6		17		
税							
そ の 他	45	4		49			
そ の 他	売 店						
	た ば こ 販 売						
	公 営 住 宅						
	母子福祉施設利用	2			2		
母子生活支援施設	15	9		24			

第5章

保健・医療・福祉基盤づくりと連携

1 保健医療福祉計画の推進	85
2 保健医療福祉の基盤づくり	87
3 適正な保健・医療・福祉等の確保	90
4 健康危機管理対策	101

1 保健医療福祉計画の推進

(1) 県央地区保健医療福祉推進会議（平成9年度～）

医療法に基づく、二次保健医療圏である県央地区（厚木・大和保健福祉事務所管内）の保健・医療・福祉に係る重要事項を協議するため県央地区保健医療福祉推進会議を設置しています。

県央地区保健医療福祉推進会議の開催

開催日	内 容	出席委員（人）
3月8日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県央地区地域保健医療計画の進行管理について ・ 県央地区地域保健医療計画の見直しについて ・ 県央地区救急医療体制について ・ 県央地区における医療連携および地域医療再生計画について 	28

(2) 地域医療対策

県央二次保健医療圏における地域医療の確保、整備・充実に必要な事項を協議するため県央地区地域医療専門部会等を設置しています。

ア 県央地区地域医療専門部会の開催（平成20年度～） 平成23年度開催なし

イ 県央地区二次救急医療広域協力円滑化ワーキンググループの開催（平成21年度～）

開催日	内 容	出席委員（人）
7月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基本ルール変更案について ・ 平成23年度下半期輪番調整原案について 	21
12月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基本ルール変更案について ・ 平成24年度上半期輪番調整原案について 	18

ウ 厚木地区糖尿病クリティカルパス研究会の開催（平成20年度～）

開催日	内 容	出席者（人）
3月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・ クリティカルパスの運用実態及び医療機能の連携体制の現状について ・ 今後の取り組みについて 	15

エ 脳卒中・心筋梗塞医療連携調整会議の開催（平成22年度～）

開催日	内 容	出席委員（人）
5月24日 (脳卒中)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 脳梗塞地域連携の課題及び対応等について 	10
5月26日 (心筋梗塞)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 心筋梗塞等地域連携の課題及び対応等について 	11
10月27日 (脳卒中)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 輪番体制の構築について ・ 輪番体制の運用について ・ 輪番体制の公表について 	33
10月25日 (心筋梗塞)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 輪番体制の構築について ・ 輪番体制の運用について ・ 輪番体制の公表について 	28

(3) 地域・職域連携

県央二次保健医療圏における地域・職域連携体制を構築するため県央地区地域保健総合部会を設置しています。

ア 県央地区地域保健総合部会の開催（平成 20 年度～）

開催日	内 容	出席委員（人）
3 月 8 日	地域・職域連携推進事業について ・ 地域企業におけるがん検診受診促進事業について ・ 生活習慣病対策における現状と課題 ・ 職域におけるメンタルヘルス対策事業等について	30

2 保健医療福祉の基盤づくり

(1) 保健衛生研修

地域保健活動を展開する上での新たな専門的知識・技術の習得を図るため、県央地区の保健医療福祉関係職員等の研修を実施しました。

項目	実施日	内 容	講 師	受講者数 (人)
保健衛生 研修	9月29日	障害児に携わる専門職として理解しておくべき摂食嚥下機能と支援方法	神奈川歯科大学学生体管理医学講座 障害者歯科学分野 非常勤講師 松澤 直子	44
	12月2日		地域栄養ケア PEACH 厚木 代表 江頭 文江	57
保健福祉 実務研修	12月9日	講演・シンポジウム「医療的ケアを考える」	講師 県立保健福祉大学社会福祉 学科 准教授 峯尾 武巳 シンポジスト 社会福祉法人 二津屋福祉会 ロゼホームつきみ野 主任 出口 生美 社会福祉法人 県央福祉会 アイネット中央林間 所長 松尾 美佐子 海老名地域福祉事業所 ほっとステーションかがやき 所長 神宮 武久	30

(2) 保健福祉事務所実習指導

ア 看護学生等合同オリエンテーション

前期 平成23年4月8日（金）46名

後期 平成23年9月2日（金）36名

イ 実習指導

保健福祉事務所実習指導数

学生種別	学校施設数	実習生数(人)	備 考 (学校名等)
総 数	14	83	
保 健 師	3	27	北里大学、東海大学、昭和大学
看 護 師	5	40	厚木看護専門学校、藤沢市立看護専門学校、茅ヶ崎看護専門学校、保土ヶ谷看護専門学校、湘南平塚看護専門学校
栄 養 士	4	13	県立保健福祉大学、鎌倉女子大学、関東学院大学、相模女子大学
歯 科 衛 生 士	1	2	新横浜歯科衛生士学院
そ の 他	1	1	千葉大学

(3) 衛生、福祉統計・報告

衛生及び福祉行政施策立案の基礎資料となる各種統計調査を実施しました。

- ア 国民生活基礎調査 調査日 6月2日 対象数 6地区 240世帯〔世帯票〕
調査日 7月15日 対象数 1地区 20世帯〔所得票及び所得再配分調査〕
- イ 2011年社会保障・人口問題基礎調査「第7回人口移動調査」
調査日 7月1日 対象数 2地区 84世帯
- ウ 人口動態調査（月報）
- エ 医療施設動態調査（月報）
- オ 医療施設静態調査 調査日 10月1日 対象数 572施設
- カ 患者調査 調査日 退院患者 9月1日～9月30日
（入院及び外来患者 国の指定した日）
対象数 病院 20施設、診療所 11施設
- キ 受療行動調査 調査日 10月18日～20日のうちの国の指定した日
対象数 病院 3施設
- ク 地域保健・健康増進事業報告（年度報）
- ケ 社会福祉統計報告（月報、四半期報、年度報）
- コ 衛生行政報告例（年度報）
- サ 病院報告（患者票：月報、従事者票：年度報）

(4) 広報活動

地域住民の健康教育、健康づくりの推進のために、市町村広報紙、有線放送等の媒体を活用し、普及活動を実施しました。

ア 市町村広報紙の活用

毎月全世帯配布で発行される管内各市町村広報紙に、健康診査・相談等の主要事業の日程及び健康づくり関係記事を掲載し、地域住民の積極的な参加を図りました。

イ 県央愛川農業協同組合有線放送の活用

毎月1回、加入世帯に対して健康・食品・環境衛生等についての講話を放送しました。

4月	「神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例」について	10月	生活習慣病予防について
5月	母子保健	11月	インフルエンザについて
6月	薬物乱用の防止について	12月	食中毒予防（ノロウイルス）について
7月	食中毒予防について	1月	歯の健康について
8月	「神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例」について	2月	たばこの話
9月	動物の飼育と愛護について	3月	心の健康について

ウ 厚木保健福祉事務所のホームページの活用

必要に応じて随時更新している当所のホームページに、各種の健診や相談の日程をはじめ、健康・食品・環境衛生・受動喫煙防止等に関する講演会やセミナー、キャンペーン等のお知らせを掲載し、広く県民への周知を図りました。

(5) 市町村への支援状況

市町村各種事業に対して各課職員による支援を行いました。(活動した時間4時間を1人として換算)

区分	市町村事業	総数 (人)	厚木市 (人)	海老名市 (人)	座間市 (人)	愛川町 (人)	清川村 (人)
保健師	母子保健	80	36	12	12	12	8
	老人保健						
	健康増進	3					3
	精神保健福祉	45	15	30			
	その他						
	小計	128	51	42	12	12	11
栄養士	母子保健						
	老人保健						
	健康増進	5	1	1	1	1	1
	精神保健福祉						
	その他						
	小計	5	1	1	1	1	1
歯科医師	母子保健	4					4
	老人保健						
	健康増進						
	精神保健福祉						
	その他						
	小計	4					4
歯科衛生士	母子保健	4					4
	老人保健						
	健康増進						
	精神保健福祉						
	その他						
	小計	4					4
精神保健福祉士	母子保健						
	老人保健						
	健康増進						
	精神保健福祉	31	1	1	1	17	11
	その他						
	小計	31	1	1	1	17	11
合	計	172	53	44	14	30	31

3 適正な保健・医療・福祉等の確保

(1) 医務

医務関係許可等取扱い件数（管内）

項 目	病 院		診 療 所			助 産 所	あんま・ はり・ きゅう	柔道整復	歯 科 技 工 所
	病 院	X線装置	一 般	歯 科	X線装置				
総 数	54	49	154	32	87	1	72	40	
許 可 申 請	開 設		13	1					
	使 用	11	4						
	変 更 等	29	21	1					
届 出	開設・ 設置		7	25	5	38	31	12	
	変 更 等	14	37	62	16	11	29	23	
	休 廃 止		5	29	9	38	1	12	5

(2) 病院・診療所定期立入検査

医療施設の適切な運営を確保するため、医療法第25条の規定に基づく定期立入検査を次のとおり実施しました。

(参考) 神奈川県立入検査要綱に基づく対象施設の分類と検査実施サイクル

- | | | |
|-----------|------------------|---------|
| ① 病院 | 病床を20床以上有する医療施設 | 毎年1回 |
| ② 有床診療所 | 19床以下の病床を有する医療施設 | 3年に1回以上 |
| ③ 人工透析診療所 | 人工透析設備を有する医療施設 | 3年に1回以上 |
| ④ 特定眼科診療所 | 要綱に定める要件を充たす医療施設 | 5年に1回以上 |

医療施設定期立入検査対象機関数

(平成23年4月1日現在)

	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	合計
病 院	12	5	3	1	1	22
有 床 診 療 所	8	8	4			20
人工透析診療所	2	2	1			5
特定眼科診療所	1	1	1			3
合 計	23	16	9	1	1	50

・平成23年度定期立入検査施設

病院 22施設(厚木市内12、海老名市内5、座間市内3、愛川町内1、清川村内1)
診療所 9施設(厚木市内4、海老名市内2、座間市内3)

ア 病院立入検査

名 称	実施日	名 称	実施日
県央胃腸病院	8月30日	仁厚会病院	10月25日
座間厚生病院	9月 1日	神奈川リハビリテーション病院	10月28日
森の里病院	9月 8日	七沢リハビリテーション病院 脳血管センター	10月28日
愛川北部病院	9月13日	さがみ野中央病院	11月 4日
相武台病院	9月20日	厚木佐藤病院	11月 8日
近藤病院	9月27日	厚木市立病院	11月15日
湘陽かしわ台病院	9月29日	愛光病院	11月22日
相州病院	10月 4日	東名厚木病院	11月24日
オアシス湘南病院	10月11日	海老名総合病院	12月 1日
湘南厚木病院	10月14日	海老名メディカルサポート センター	12月 1日
相模台病院	10月18日	清川遠寿病院	12月 6日

イ 診療所立入検査

有床診療所（6施設）

名 称	実施日	名 称	実施日
ライオンデンタルクリニック	1月24日	医療法人三宅眼科医院	2月 7日
馬來胃腸科外科医院	1月26日	三宅胃腸科外科	2月 9日
米澤外科内科	1月31日	田中クリニック	2月14日

人工透析診療所（2施設）

名 称	実施日	名 称	実施日
本厚木メディカルクリニック	2月28日	相武台ニーレンクリニック	3月19日

特定眼科（1施設）

名 称	実施日
相武台駅前診療所	2月21日

ウ 調査内容

病 院	診 療 所
<ul style="list-style-type: none"> ・医療従事者の配置状況、健康診断 ・構造設備 ・医療安全に関する総合的対策 (院内感染対策、医療機器・医薬品の安全管理等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療従事者の配置状況、健康診断 ・構造設備 ・医療安全に関する総合的対策 (院内感染対策、医療機器・医薬品の安全管理等)

エ 調査結果

		病院(件)	診療所(件)
指摘事項	医療法及び関連法令の違反であって、患者への医療提供及び安全確保に重大な影響を及ぼすおそれがあり、早急な改善が必要な事項	1	3
指導事項	医療法及び関連法令の違反であって、患者への医療提供及び安全確保に影響を及ぼすおそれがあり、改善が必要な事項	3	35
口頭指導	医療法及び関連法令の違反であって、当該違反事実等の改善が比較的容易であると認められる場合及びその他、所長が特に必要があると認めた事項	70	37

(3) 医療関係相談

ア 相談件数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	11	6		4	2	6	8	4	5	3	2	3	54

イ 相談方法

電話	来庁	メール	合計
50	4		54

ウ 対象施設

病 院	一般診療所	歯科診療所	助産所・施術所	その他（エステ等）	合計
21	17	7	4	5	54

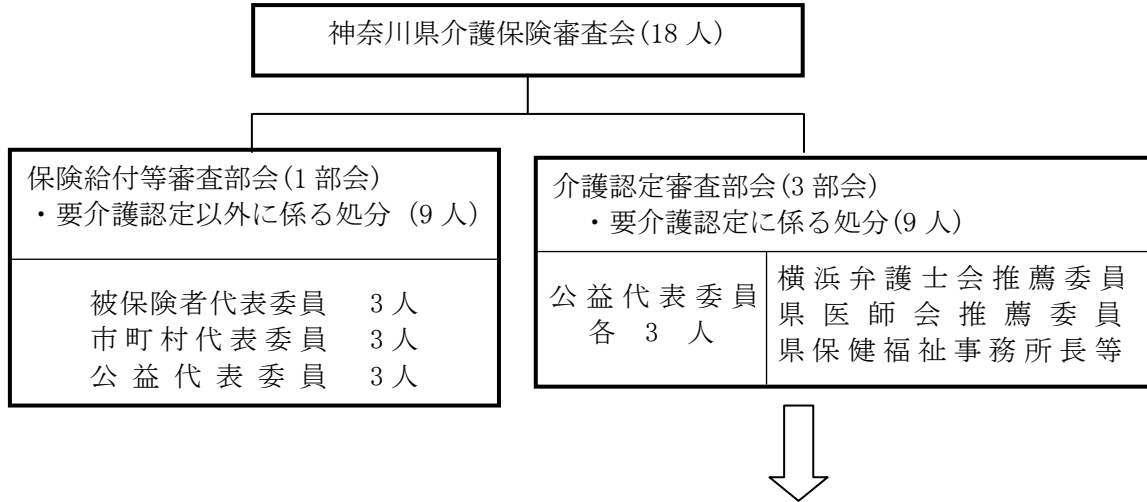
エ 相談内容（重複あり）

医療機関の対応・サービスに関する不満、苦情	5
医療行為についての疑義、苦情	3
医療関係法令に関する照会	
医療機関についての問い合わせ	1
その他	46

(4) 介護保険

ア 介護保険審査会運営事業（平成 11 年度～）

介護保険法に基づく市町村の要介護認定結果に対する不服審査請求手続きに係る審査を行う介護保険審査会介護認定審査部会の円滑な運営を図りました。



◇第 3 部会：対象圏域湘南西部圏域・県央圏域・県西圏域
（委員 3 人：県大和保健福祉事務所長、医師、弁護士）

審査請求 件数	審査件数			部会開催 回数
	認 容	棄 却	却 下	
0				0

イ 事業者指導（平成13年度～）

介護保険指定事業者等に対し、指定基準に定める介護給付費等サービスの取扱い、介護報酬の請求に関する事項等についての周知徹底と、その遵守を図ることを目的として実施しました。

指定介護保険事業者数<指導対象事業者数> (平成24年3月現在)

区 分	厚木市	海老名市	座間市	相模原市	愛川町	清川村	合 計
居 宅 介 護 支 援 事 業 者	39	19	29	153	10	1	251
居 宅 サ ー ビ ス 事 業 所	訪 問 介 護	30	17	26	128	6	207
	訪 問 入 浴 介 護	5	2	1	13	1	22
	訪 問 看 護	8	5	8	17	1	39
	訪問リハビリテーション	1	1	1			3
	通 所 介 護	36	17	25	136	5	220
	通所リハビリテーション	7	3	3	14	2	29
	短期入所生活介護	10	7	5	28	3	53
	短期入所療養介護	7	2	2	17	1	29
	特定施設入所者生活介護	5	9	3	25		42
	福 祉 用 具 貸 与	8	3	3	31		45
	特 定 福 祉 用 具 販 売	9	3	3	36		51
	合 計	126	69	80	445	19	1
予 防 サ ー ビ ス 事 業 者	訪 問 介 護	29	17	25	126	6	203
	訪 問 入 浴 介 護	5	2	1	11	1	20
	訪 問 看 護	8	5	7	17	1	38
	訪問リハビリテーション	1	1				2
	通 所 介 護	36	16	24	120	5	202
	通所リハビリテーション	7	3	3	14	2	29
	短期入所生活介護	9	7	5	28	3	52
	短期入所療養介護	7	2	2	17	1	29
	特定施設入所者生活介護	4	8	3	25		40
	福 祉 用 具 貸 与	8	3	3	31		45
	特 定 福 祉 用 具 販 売	9	3	3	36		51
	合 計	123	67	76	425	19	1
介 護 保 険 施 設	介 護 老 人 福 祉 施 設	9	7	5	29	3	53
	介 護 老 人 保 健 施 設	6	2	2	11	1	22
	介 護 療 養 型 医 療 施 設	1	1	1	9		12
	合 計	16	10	8	49	4	

※みなし指定事業者は指導の対象外

(ア) 集団指導

厚木市、海老名市、座間市、愛川町、清川村、相模原市に所在する介護保険

指定事業者等を対象に、サービス別留意点、事業者指導等について講習会を実施しました。なお、集団指導は、県介護保険課、高齢施設課、各保健福祉事務所が共同して開催しました。

開催	会場	対象
5月11日	神奈川県 総合医療会館	訪問介護、居宅介護支援、通所リハビリテーション、通所介護の各事業者
5月16日	鎌倉芸術館	居宅介護支援、訪問介護、通所介護、訪問入浴介護、福祉用具、訪問看護の各事業者
5月17日 5月18日	青少年センター	訪問介護、居宅介護支援、通所介護、訪問入浴介護、福祉用具、訪問看護の各事業所
5月20日 5月23日	厚木市 文化会館	介護老人福祉施設、特定施設入居者生活介護、有料老人ホーム、訪問介護、居宅介護支援、通所介護、訪問入浴介護、福祉用具、訪問看護の各事業者
5月25日 5月26日	神奈川県 総合医療会館	介護老人福祉施設、介護老人保健施設、通所リハビリテーション、介護療養型医療施設、特定施設入居者生活介護、有料老人ホームの各事業者

(イ) 実地指導

実地指導は、介護保険指定事業者等の事業所において、指定基準等に基づき、帳票類等関係書類を閲覧し、関係者から面談方式により行いました。

a 居宅介護支援事業者・居宅サービス事業者に対する実地指導の実施状況

(平成24年3月10日現在)

区分		対象数	実地指導
居宅介護支援事業者		251	29
居宅サービス事業者	訪問介護	207	19
	訪問入浴介護	22	2
	訪問看護	39	5
	訪問リハビリテーション	3	2
	通所介護	220	33
	通所リハビリテーション	29	8
	短期入所生活介護	53	12
	短期入所療養介護	29	6
	特定施設入所者生活介護	42	3
	福祉用具貸与	45	6
	特定福祉用具販売	51	7
	合計		740
予防サービス事業者	訪問介護	203	18
	訪問入浴介護	20	2
	訪問看護	38	5
	訪問リハビリテーション	2	2
	通所介護	202	33
	通所リハビリテーション	29	8
	短期入所生活介護	52	12
	短期入所療養介護	29	6

	特定施設入所者生活介護	40	2
	福祉用具貸与	45	6
	特定福祉用具販売	51	7
	合計	711	101

b 介護保険施設に対する実地指導等の実施状況

(a) 指定介護老人福祉施設実地指導

施設名	実施日
社会福祉法人神奈川やすらぎ会 高齢者総合福祉サービスセンター 森の里	7月12日
社会福祉法人久寿会 特別養護老人ホーム 中の郷	7月21日
社会福祉法人中心会 えびな南高齢者施設	8月2日
社会福祉法人寿幸会 介護老人福祉施設 旭ヶ丘特別養護老人ホーム	9月1日
社会福祉法人仁正会 介護老人福祉施設 さがみ湖桂寿苑	9月8日
社会福祉法人中心会 えびな北高齢者施設	10月4日
社会福祉法人智泉会 特別養護老人ホーム はあとびあ	10月20日
社会福祉法人愛川舜寿会 介護老人福祉施設 ミノワホーム	10月25日
社会福祉法人ケアネット 特別養護老人ホーム さつき	11月22日
社会福祉法人慈恵会 特別養護老人ホーム 第二座間苑	12月13日
社会福祉法人蒼生会 特別養護老人ホーム モモ	12月22日
社会福祉法人恩賜財団神奈川県同胞援護会 シルバータウン相模原特別養護老人ホーム	2月28日

(b) 介護老人保健施設実地指導

施設名	実施日
医療法人興生会 介護老人保健施設 老健さがみ	8月9日
医療法人福寿会 介護老人保健施設 コミュニティケア北部	9月20日
医療法人社団一真会 介護老人保健施設 神奈川セントラルケアセンター	10月13日
医療法人聖和会 介護老人保健施設 さくら	11月8日
社会医療法人ジャパンメディカルアライアンス 介護老人保健施設 アゼリア	2月10日
医療法人葉梨整形外科 老人保健施設 えびな	2月24日

(c) 介護療養型医療施設実地指導

施設名	実施日
医療法人社団友愛病院会 相模原友愛温泉病院	1月19日

(5) 免許取扱い数

医師・看護師その他医療関係従事者等の免許関係事務を行いました。

項目	総数	医師	歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護師	管理栄養士	栄養士	診療放射線技師	臨床検査技師	衛生検査技師	理学療法士	作業療法士	視能訓練士	歯科技工士	受胎調節実地指導員
登録申請	352	16	3	3	21	7	121	18	31	66	3	13		29	9	4	7	1
籍訂正	259	7	1	21	20	3	129	16	10	16	2	12	1	12	6	2	1	
再交付	32	1		3	1		10	5	2	6		1		2			1	
登録抹消	8	5						3										
返納	2	1						1										

(6) 献血

平成 23 年度、神奈川県献血目標の 302, 212 人のうち厚木保健福祉事務所の目標は 8, 543 人 (3, 313 リットル) と定められ、管内市町村をはじめ関係者の理解と協力を得て、9, 515 人に献血をしていただきました。

ア 献血数・目標数 (市町村別)

項目	総数		200ml		400ml		成分	
	目標数 (人)	献血数 (人)	目標数 (人)	献血数 (人)	目標数 (人)	献血数 (人)	目標数 (人)	献血数 (人)
総数	8, 543	9, 515	523	103	8, 020	9, 412		
厚木市	4, 249	4, 454	260	17	3, 989	4, 437		
海老名市	2, 326	2, 905	142	37	2, 183	2, 868		
座間市	1, 342	1, 518	82	40	1, 260	1, 478		
愛川町	591	600	36	9	555	591		
清川村	35	38	2		33	38		

※ 端数調整のため、総数と内訳の計が一致していない部分があります。

イ 年次別献血数・目標数

項目	総数		200ml		400ml		成分	
	目標数 (人)	献血数 (人)	目標数 (人)	献血数 (人)	目標数 (人)	献血数 (人)	目標数 (人)	献血数 (人)
平成 12 年	12, 686	13, 975	2, 410	2, 848	10, 276	11, 127		
平成 15 年	11, 532	12, 986	919	954	10, 613	11, 980		52
平成 16 年	11, 928	12, 038	579	757	11, 221	11, 247	128	34
平成 17 年	12, 027	11, 744	460	1, 027	11, 512	10, 716	55	1
平成 18 年	11, 581	14, 379	462	1, 288	11, 119	13, 091		
平成 19 年	10, 558	14, 931	411	988	10, 147	13, 943		
平成 20 年	12, 572	14, 106	430	436	12, 142	13, 670		
平成 21 年	12, 672	11, 558	447	122	12, 225	11, 436		
平成 22 年	12, 779	10, 531	418	101	12, 361	10, 430		
平成 23 年	8, 543	9, 515	523	103	8, 020	9, 412		

(7) 表彰

ア 神奈川県保健衛生表彰（知事）〔平成 23 年 11 月 16 日：神奈川県総合医療会館〕

個人の部

表彰区分	氏名	職種及び所属等
医療関係功労者	菊池福三郎	医師 菊池医院
	新井公文	医師 新井眼科
	須田章	歯科医師 須田歯科医院
	安池澄江	准看護師 馬來胃腸科外科
環境衛生関係功労者	大川政敏	獣医師 大川動物病院
食品衛生関係功労者	志村栄	飲食店営業 魚秀 ((有)ミタス)
	吉水啓子	飲食店営業 ブラッセリーバー ニューむげん
地域公衆衛生活動関係功労者	山口智子	食生活改善推進団体あゆみ会

施設の部

施設名	業種	施設の所在地
有限会社 紀文寿司	飲食店営業	座間市相武台

イ 保健衛生表彰（厚木保健福祉事務所長）〔平成 23 年 10 月 27 日：厚木市文化会館〕

個人の部

表彰区分	氏名	職種及び所属等
医療関係功労者	笹生正人	医師 笹生循環器クリニック
	玉井勇	医師 玉井小児科神経クリニック
	飯田順	医師 飯田耳鼻咽喉科医院
	五味晴美	歯科医師 医療社団法人五味歯科医院
	大澤輝久	歯科医師 大澤歯科医院
	山本章	歯科医師 山本歯科医院
	本間郁望	看護師 厚木市休日夜間急患診療所
	田口勇	放射線技師 海老名総合病院
	牧嶋理依子	歯科衛生士 厚木市障害者歯科診療所
	森井和枝	理学療法士 神奈川リハビリテーション病院
環境衛生関係功労者	石山美代子	看護師 厚木市立病院
	鈴木一彦	会社役員 厚木ガーデンシティビル(株)
	折原秀幸	理容師 ヘアーサロン・オリハラ
食品衛生関係功労者	増永フジ子	美容師 ビューティマスナガ
	川瀬正行	飲食店営業 有限会社みはる
	赤池真喜子	飲食店営業 スナック愛
	本杉太一	飲食店営業 (株)レンブラントホテル厚木
地域公衆衛生活動関係功労者	小泉勝敏	魚介類販売業 小泉鮮魚商店
	吉田春代	食生活改善推進団体あゆみ会

優良施設

施設名	業種	施設の所在地
(株) 三峰	クリーニング業	厚木市上依知
有限会社 国分寺そば	飲食店営業	海老名市国分南
七福	飲食店営業	愛川町中津
米久株式会社 厚木支店	給食施設	厚木市愛甲

献血推進団体

表彰団体名	所在地
日産サービスセンター株式会社労働組合	座間市広野台

4 健康危機管理対策

(1) 災害対策

神奈川県では、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受けた被災地における被災者支援の一環として、保健師等の職員を派遣し、住民の心のケア対策や健康相談等の活動を行いました。

ア 被災地支援

派遣先	チーム名	派遣期間等	派遣職員	うち厚木保健福祉事務所職員
岩手県大槌町	心のケアチーム	3月23日～8月8日の間に24チームに分けて派遣	県、病院機構、市町村 計 70 人、延べ 485 人日	福祉職 1 人 保健師 4 人
岩手県大槌町	保健師チーム	3月26日～8月8日の間に25チームに分けて派遣	県、市町村 計 65 人、延べ 468 人日	保健師 5 人
福島県猪苗代町	医師、保健師チーム	4月7日～4月28日の間に5チームに分けて派遣	県 計 16 人、延べ 96 人日	
福島県浪江町	保健師チーム	10月2日～12月24日の間に保健師各1名を派遣	県 計 12 人、延べ 83 人日	保健師 1 人

第6章 資料

1 保健福祉事務所の沿革	102
2 各種協議会委員一覧	105
3 地域保健推進特別事業	107
4 職員の研究・学会等発表	107

1 保健福祉事務所の沿革

(1) 沿革

ア 厚木保健福祉事務所（厚木保健所）

昭和	15年	9月	愛甲郡厚木町川田 1328 番地に開設 管轄区域は愛甲郡一円（2 町 15 村）であり、管内人口は 46,250 人（男 23,284 人、女 22,966 人）
	24年	4月	所轄区域（愛甲郡一円、座間町、海老名町、有馬村）が変更
	27年	5月	厚木町厚木 1806 番地に新築移転
	28年	10年	課制（総務課、衛生課、保健予防課）施行
	42年	6月	厚木市水引 2-3-6 に新築移転（県庁舎）
	44年	7月	総務課を管理課に課名変更
	45年	7月	次長制を設置し、保健婦係が保健婦室となりました。
	46年	6月	座間保健ステーション（座間市栗原 4989-1）開設
	49年	8月	衛生課が環境衛生課と食品衛生課に分かれ、4 課 1 室制となりました。
	51年	7月	環境、食品衛生課担当の技幹制を設置
	55年	4月	海老名支所（海老名市さつき町 39 の 1 番地）開設
	58年	6月	保健婦室が健康指導課となりました。
	60年	4月	座間保健ステーションを座間市に移管 保健衛生部と環境衛生部の 2 部制となりました。
	60年	5月	厚木市水引 2-3-1 に住居表示が変更
	61年	3月	試験検査室等改修及び耐震補強工事完成
	61年	4月	保健衛生部衛生検査課を設置
平成	2年	9月	開所 50 周年を迎えました。
	5年	4月	食品衛生課に食品衛生専門監視班を設置
	9年	4月	海老名支所の廃止とともに、県央地区行政センター福祉部 と統合し、厚木保健福祉事務所として設置され、管理課、 企画調整室、保健福祉部保健福祉課・保健予防課・生活福 祉課、生活衛生部環境衛生課・食品衛生課・衛生検査課の 2 部 1 室 7 課となりました。

- 15年 6月 衛生検査課が衛生研究所に組織改編され、2部1室6課となりました。
- 19年 3月 津久井保健福祉事務所の廃止により、相模原市の介護保険事業者指導等が当所の所掌事務に加わりました。
- 19年 4月 企画調整室が企画調整課と変更され、2部7課となりました。
- 20年 4月 保健福祉事務所、保健所、福祉事務所の3組織を一つの組織に整理し、名称を厚木保健福祉事務所に統一しました。

イ 愛甲福祉事務所

- 昭和 26年 10月 社会福祉事業法に基づき福祉事務所を開設
管轄区域は、愛川町、高峰村、中津村、煤ヶ谷村、宮ヶ瀬村、厚木町、南毛利村、玉川村、荻野村、小鮎村、睦合村、依知村の2町10村となりました。
- 30年 7月 行政組織改正により次長制を廃止。保護課が福祉課となる。
厚木町の市制施行町村合併により所轄区域変更（愛甲郡、高座郡、三浦郡）。また、高座愛甲福祉事務所と改名し事務所も厚木市内に移転しました。
- 42年 6月 行政組織改正により次長制度を復活し、総務課、福祉課、保護課の3課制となりました。
- 44年 7月 行政機関設置条例の一部改正により県央福祉事務所と改名、所轄区域は、葉山町、寒川町を湘南福祉事務所へ移管し、伊勢原町が当管内に移りました。
行政組織改正により、専任所長制となりました。
- 46年 3月 伊勢原町の市制施行により所轄区域から除外
- 46年 11月 海老名町及び座間町の市制施行により、所轄区域から除外
- 53年 11月 綾瀬町の市制施行により、所轄区域から除外
- 60年 4月 行政組織改正により県央地区行政センター福祉部（愛甲福祉事務所）となりました。
- 平成 5年 4月 身体障害者福祉法、老人福祉法が町村に移譲されました。
- 9年 4月 行政組織改正により、厚木保健福祉事務所（愛甲福祉事務所）となりました。
- 15年 4月 知的障害者福祉法が町村に移譲されました。
- 20年 4月 保健福祉事務所、保健所、福祉事務所の3組織を一つの組織に整理し、名称を厚木保健福祉事務所に統一しました。

(2) 厚木保健福祉事務所歴代所長

平成 9年4月～ 村上 賢二
平成11年4月～ 堀井 昌子
平成13年4月～ 西平 浩一
平成16年4月～ 山徳 みゑ
平成18年4月～ 岡部 英男
平成23年4月～ 鈴木 仁一

(3) 施設の状況

ア 土地

	所在地	用途	面積 (㎡)	所有区分	取得年月日
厚木保健福祉事務所	厚木市水引 2-3-1	敷地	3,030.34 ㎡	県有	S41.12.14

イ 建物

	名称	構造	面積 (㎡)	所有区分	所得年月日
厚木保健福祉事務所	別館	RC2	1,292.28	県有	S42.3.31
	車庫	RC平	97.07	〃	S42.3.31
	〃	〃	70.80	〃	S44.12.20
	倉庫	B平	20.22	〃	S47.3.10
	〃	木平	4.86	〃	S54.11.20
	〃	SF平	8.02	〃	H14.3.25
	ボンベ庫	B平	2.56	〃	S61.3.27
	計		1,495.81		
厚木合同庁舎	本館 4階	RC5	702.23	使用	H8.4.1

2 各種協議会委員一覧

(1) 県央地区保健医療福祉推進会議委員名簿（平成 23 年度）

分野	氏名	役職名
医師会	笹生 正人	厚木医師会長
	小林 米幸	大和市医師会長
	田中 昭太郎	海老名市医師会長
	菅原 悌三	座間綾瀬医師会長
病院	太田 和年	厚木病院協会会長
	高原 和亨	大和・高座病院協会会長
歯科医師会	田中 恭三	厚木歯科医師会長
	徳永 寛司	大和歯科医師会長
	山川 晃司	海老名市歯科医師会長
	金井 雅仁	座間市歯科医師会
薬剤師会	大塚 孝明	大和綾瀬薬剤師会長
	山名 佳見	海老名市薬剤師会長
看護協会	今井 富美子	神奈川県看護協会県央支部長
社会福祉協議会	佐藤 信雄	厚木市社会福祉協議会長
	高橋 政勝	大和市社会福祉協議会長
学校	遠藤 進	厚木愛甲地区学校保健会長
	天野 哲生	大和市学校保健会長
食生活団体	山崎 弘子	なごみ会長
健康普及員団体	越後屋 比佐子	大和市健康普及員連絡協議会長
食品団体	晴山 一正	大和食品衛生協会会長
環境団体	大塚 祐二	厚木地区環境衛生協会会長
行政機関	齊藤 晴雄	厚木市市民健康部長
	金子 正美	大和市健康福祉部長
	猪熊 政喜	海老名市保健福祉部長
	柴田 浩一	座間市健康部長
	大木 保幸	綾瀬市健康こども部長
	榎本 守	愛川町民生部長
	折田 克也	清川村保健福祉課長
	菊池 正敏	厚木児童相談所長
	鈴木 仁一	厚木保健福祉事務所長
牧野 ゆり子	大和保健福祉事務所長	

(2) 厚木・大和保健福祉事務所感染症診査協議会結核部会委員名簿

(平成 24 年 3 月末現在)

氏名	役職・所属等	推薦医師会等
菊池 福三郎	菊池医院	厚木医師会
楠原 範之	くすはら内科クリニック	大和市医師会
山野 義光	海老名総合病院	学識経験者
吉武 泰俊	吉武内科医院	学識経験者
伏見 暢子	人権擁護委員	厚木人権擁護委員協議会
見上 廣子	人権擁護委員	厚木人権擁護委員協議会

(3) 厚木・大和保健福祉事務所感染症診査協議会委員名簿

(平成 24 年 3 月末現在)

氏 名	職 名 等	備 考
馬 嶋 順 子	厚木市医師会 公衆衛生担当理事	学識経験者
楠 原 範 之	くすはら内科クリニック	学識経験者
山 本 裕 康	厚木市立病院 院長	指定医療機関の医師
見 上 廣 子	厚木人権擁護委員協議会	医療以外の学識経験者

(4) 神奈川県介護保険審査会介護認定審査部会（第 3 部会）委員名簿

対象圏域：湘南西部・県央・県西圏域

(平成 24 年 3 月末現在)

氏 名	職 名 等	備 考
○牧 野 ゆり子	県大和保健福祉事務所長	
梶 原 光 令	医 師	
古 田 玄	弁 護 士	

(注) 「氏名」欄中の○印を付した委員は、部会の部会長

3 地域保健推進特別事業

区分	事業名	主管課	協力団体等
	該当なし		

4 職員の研究・学会等発表

演題名	発表日	研究・学会等名称	発表者
「健口体操」による住民主体の地域づくり型口腔保健活動の構築～体操普及員の現状から	平成 23 年 10 月 20 日	第 70 回日本公衆衛生 学会総会	北原 稔
在宅療養児への支援を振り返って保健師の役割を考える	平成 24 年 1 月 27 日	第 33 回地域保健師研 究発表会	横田 有香
働きざかり世代のがん検診受診を促す要因と啓発方法の検討	平成 24 年 1 月 27 日	第 33 回地域保健師研 究発表会	吉澤 佳代